



2025年 東南アジア投資・M&A動向

2026年3月

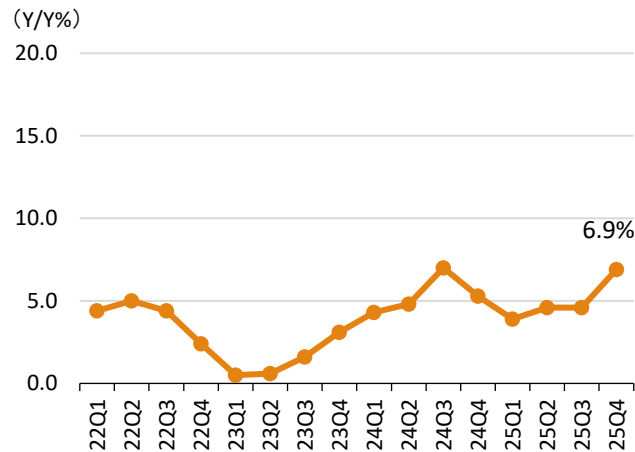
レポートの内容については
info@asia-bc.comにお問い合わせください

東南アジアのマクロ経済動向

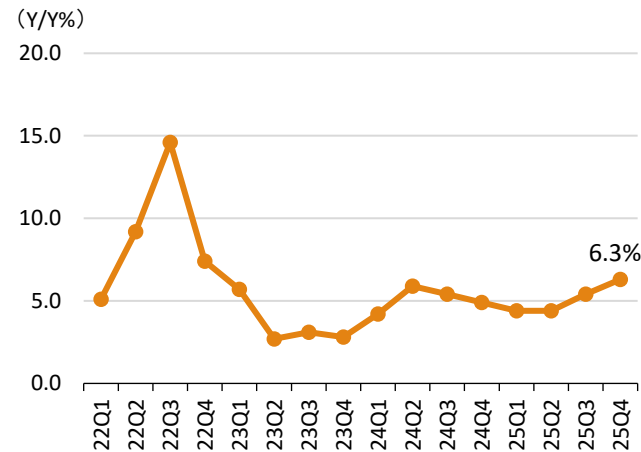
東南アジア主要6か国のGDP動向

- 2025年の東南アジア主要国の景気は総じて底堅く、ベトナムは製造業・輸出と内需に支えられて8.5%と高成長を維持し、シンガポール、マレーシア、インドネシアも5%前後の安定成長を確保した。
- 一方、タイは内需と観光の弱さから成長が2%台にとどまり、フィリピンも外需減速の影響でやや鈍化した。

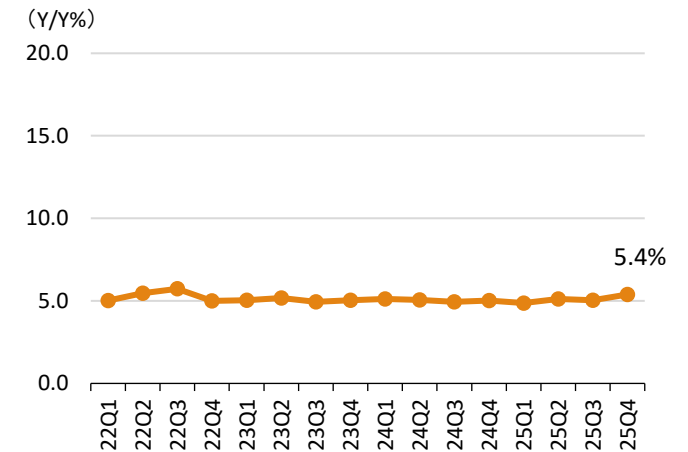
シンガポール



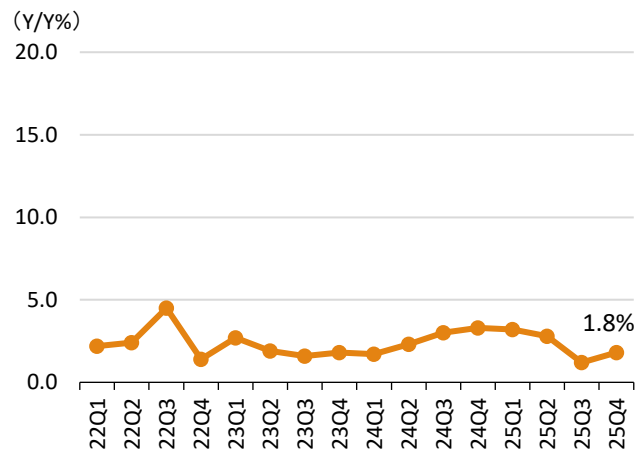
マレーシア



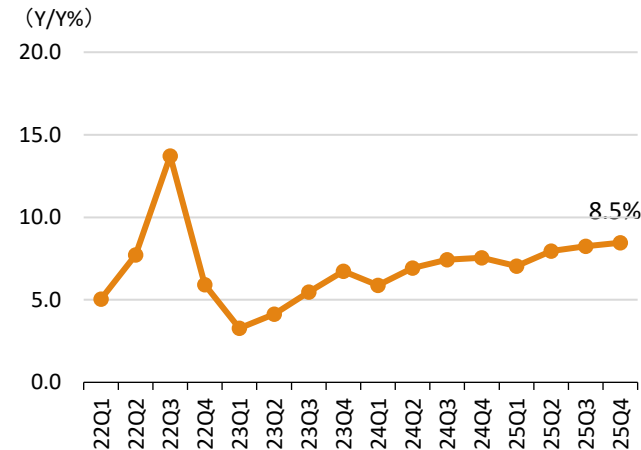
インドネシア



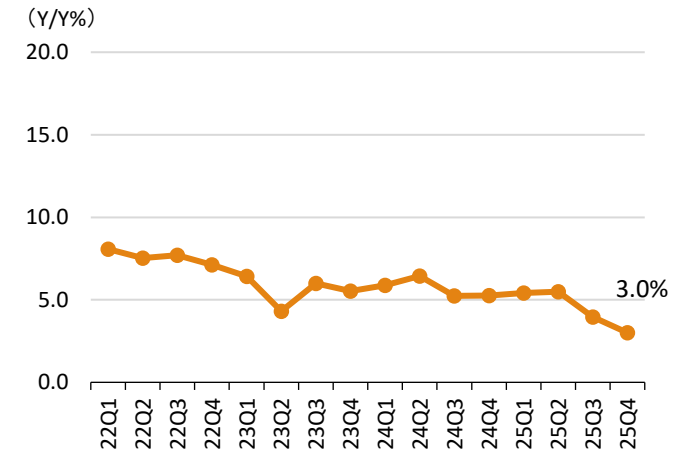
タイ



ベトナム



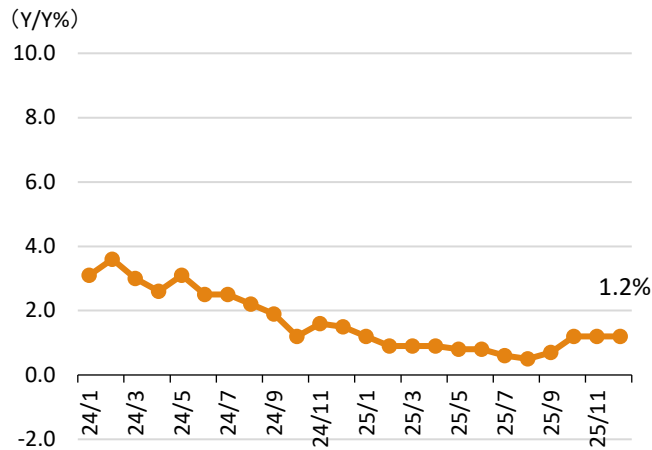
フィリピン



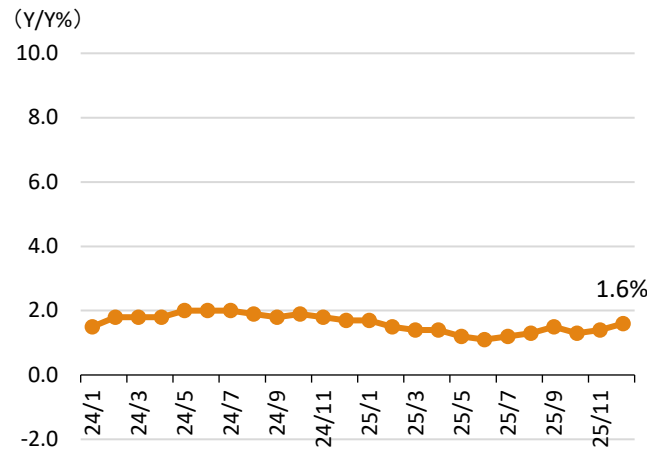
東南アジア主要6か国の消費者物価上昇率(インフレ率)動向

- 2025年初において東南アジア主要国のインフレ率はシンガポール・マレーシアでは1~2%台の低位安定が続く一方、インドネシアおよびベトナムでは高いGDP成長率による消費需要の高まり、食品・サービス価格を背景に3%前後の比較的高い水準で推移している。
- タイでは2025年初以降、需要の弱さやエネルギー補助金の影響からデフレ圧力が継続しており、物価は完全には回復していない。一方、フィリピンはピークアウト後にインフレが減速し、地域全体としては「高インフレからの正常化局面」に移行しつつある。

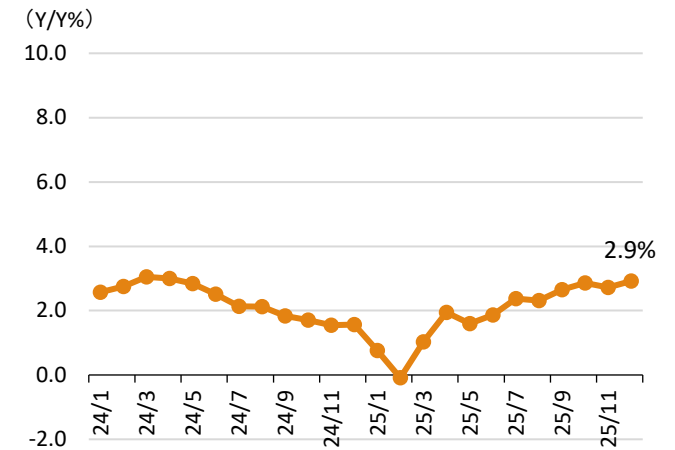
シンガポール



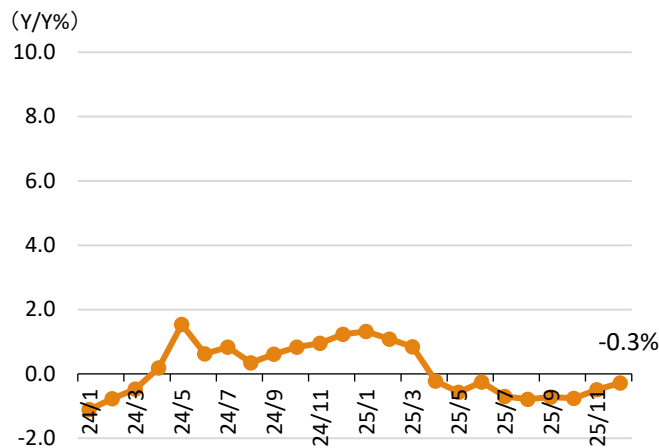
マレーシア



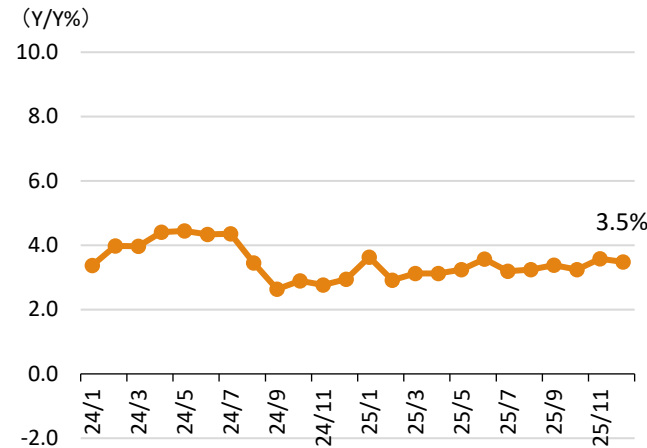
インドネシア



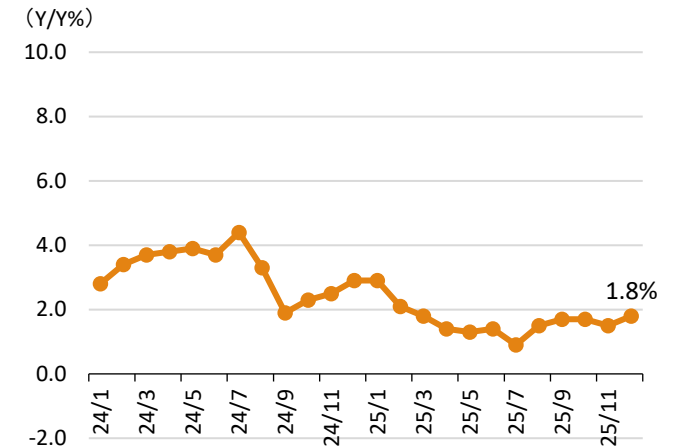
タイ



ベトナム



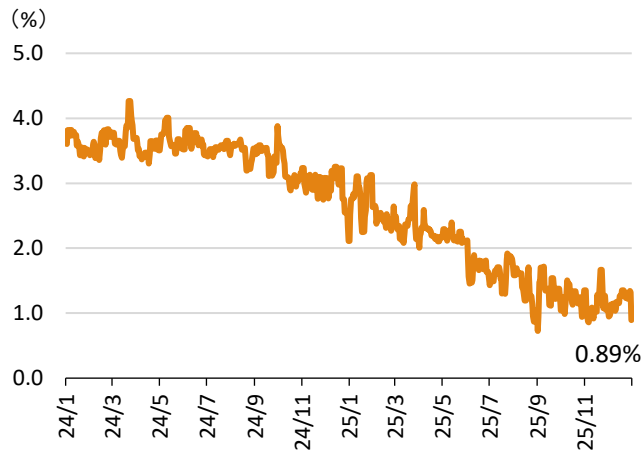
フィリピン



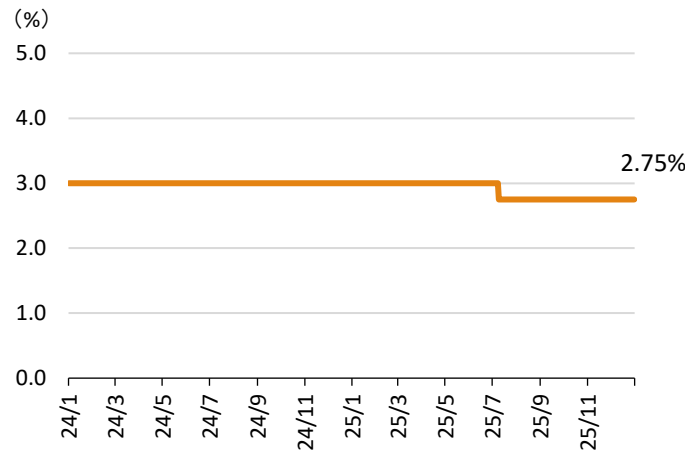
東南アジア主要6か国の政策金利動向

- 東南アジア主要国はインフレ沈静化と米国の利下げ観測を背景に、総じて金融政策を緩和方向へと転換している。
- 特にマレーシアは景気下支えを優先して実際に利下げに踏み切ったほか、インドネシア、フィリピン、タイでも段階的な金利低下が確認され、地域全体として低金利環境が形成されつつある。一方、ベトナムは為替とインフレ安定を重視して政策金利を据え置き。

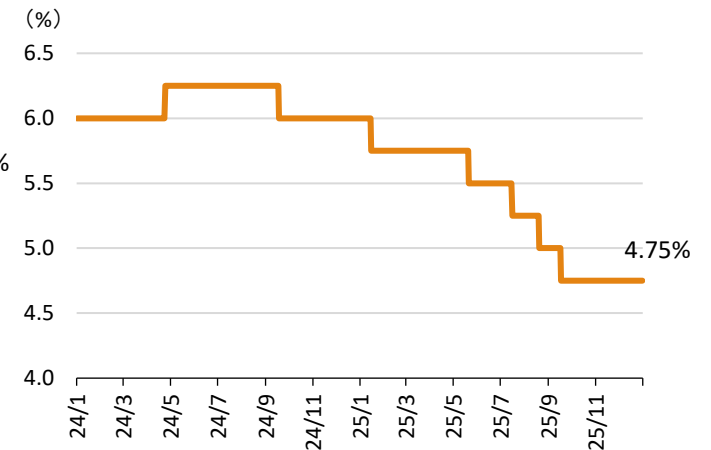
シンガポール(SORA) (注1)



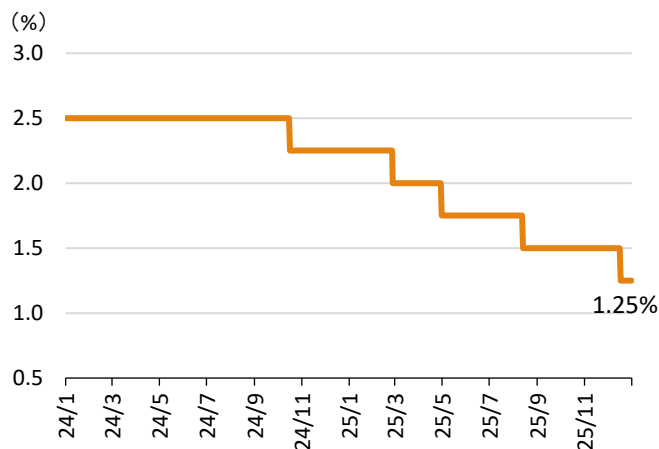
マレーシア (Overnight Policy Rate)



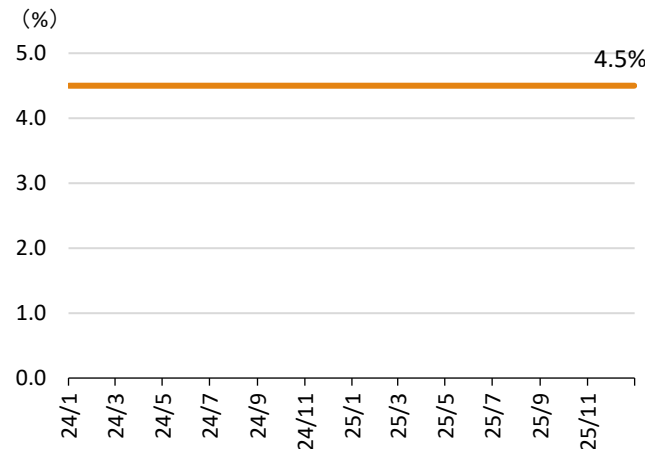
インドネシア (7-Day Reverse Repo Rate)



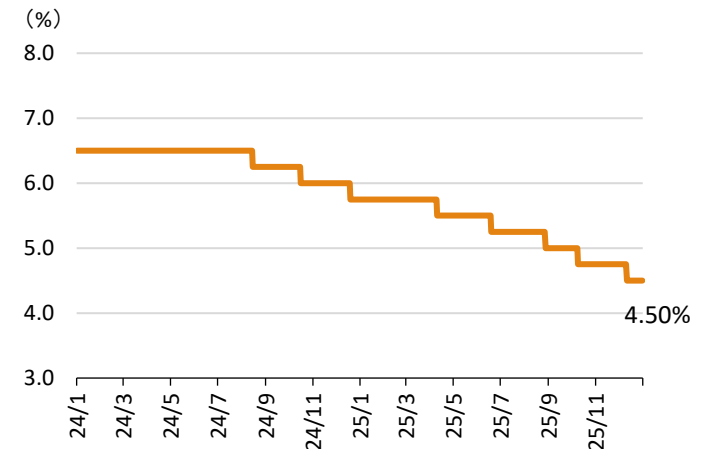
タイ (1-Day Repo Rate)



ベトナム (Refinancing Rate)



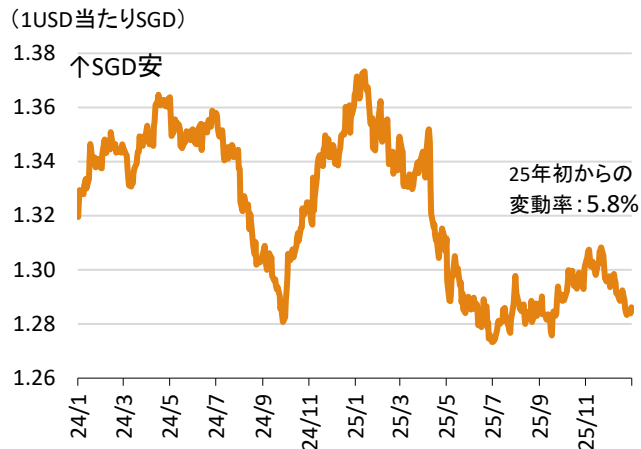
フィリピン (Reverse Repo Rate)



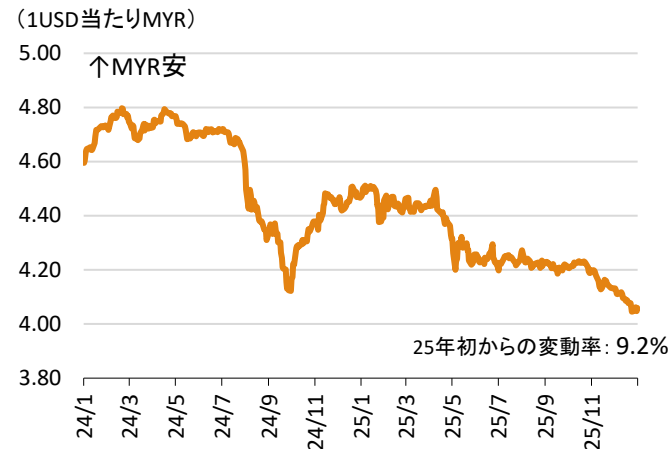
東南アジア主要6か国の為替レート動向

- 2025年にかけて、米国の金融政策正常化や政治的不透明感を背景にドル高圧力は後退したものの、東南アジア通貨の動きは国ごとに分化した。特にシンガポールドル、マレーシアリングギット、タイバーツは、金融ハブとしての信認や高い実質利回り、観光実需の持ち直しなどを受けて顕著に強含んだ。
- 一方、インドネシアルピア、ベトナムドン、フィリピンペソは対ドルで下落。ルピアは資本流出圧力と商品価格変動リスクが重荷となり軟調に推移し、ドンは外資規制や通商政策の不透明感が売り圧力を強め、ペソは送金依存の収入構造と政策リスクが重なり域内で弱い通貨となった。

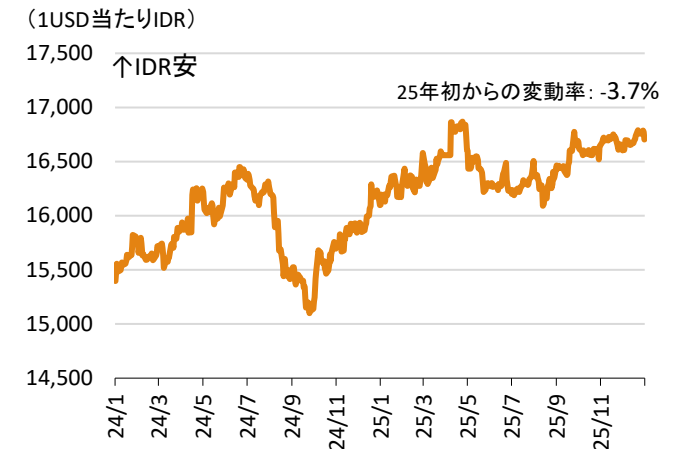
シンガポール



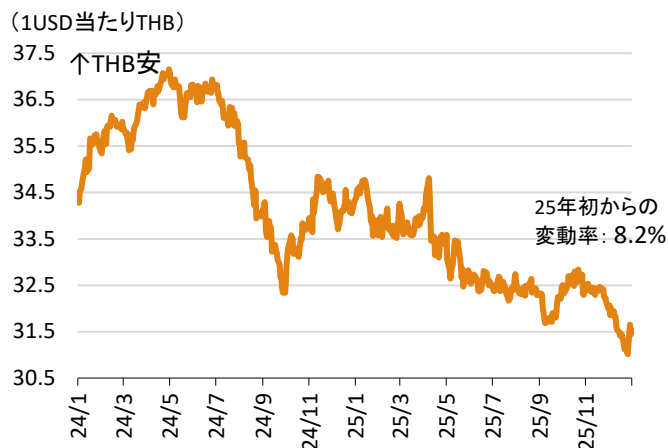
マレーシア



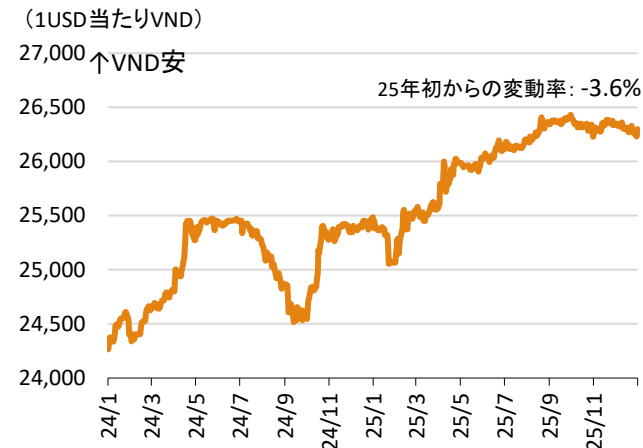
インドネシア



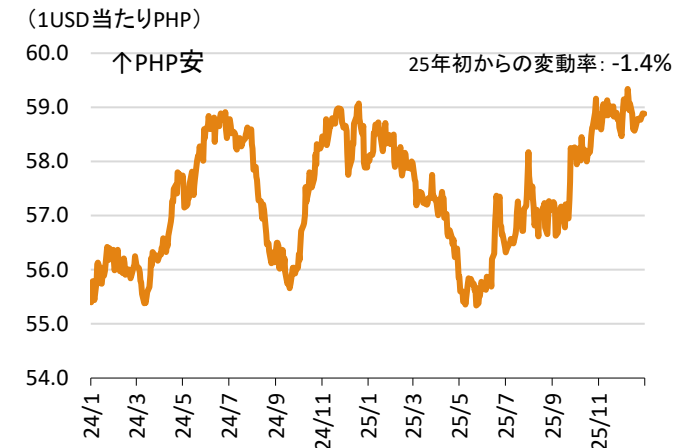
タイ



ベトナム



フィリピン

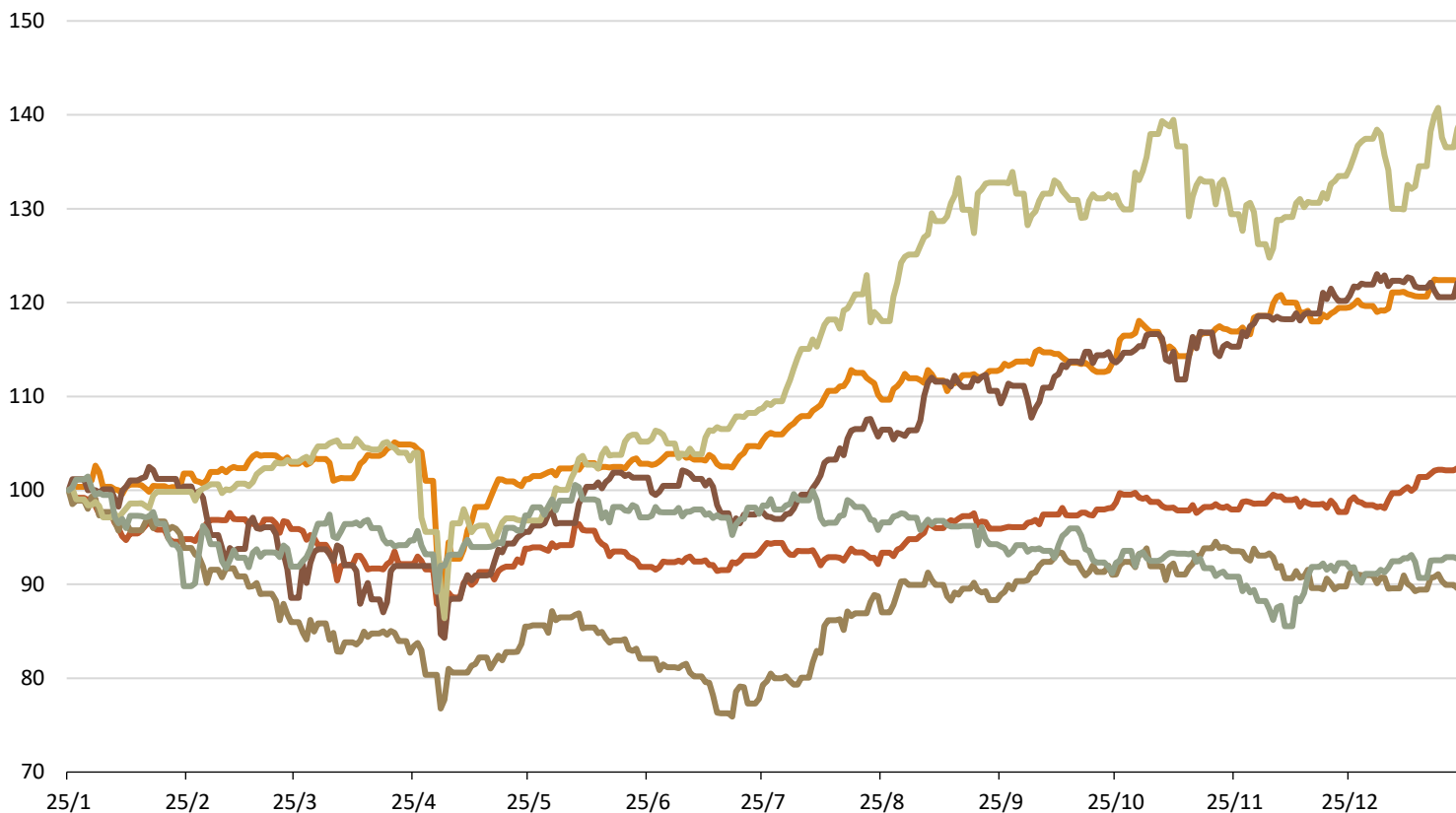


東南アジアの企業価値マルチプル動向

東南アジア主要6か国の株価指数推移

- 2025年はベトナムが中国代替を背景とした製造業・輸出関連投資の拡大や、株式市場制度改革への期待を受けて海外資本から再評価され、株価指数が他国を大きく上回る上昇を示した。シンガポールは銀行・不動産を中心とした安定的な企業収益と資金流入が下支えとなり堅調に推移した。
- 一方、タイとフィリピンは政治・政策の不透明感や為替リスクを背景に海外投資家の資金流入が弱く、インドネシアとマレーシアは資源・内需に支えられたものの相対的には中位のパフォーマンスにとどまった。

■ 東南アジア主要6か国の株価指数

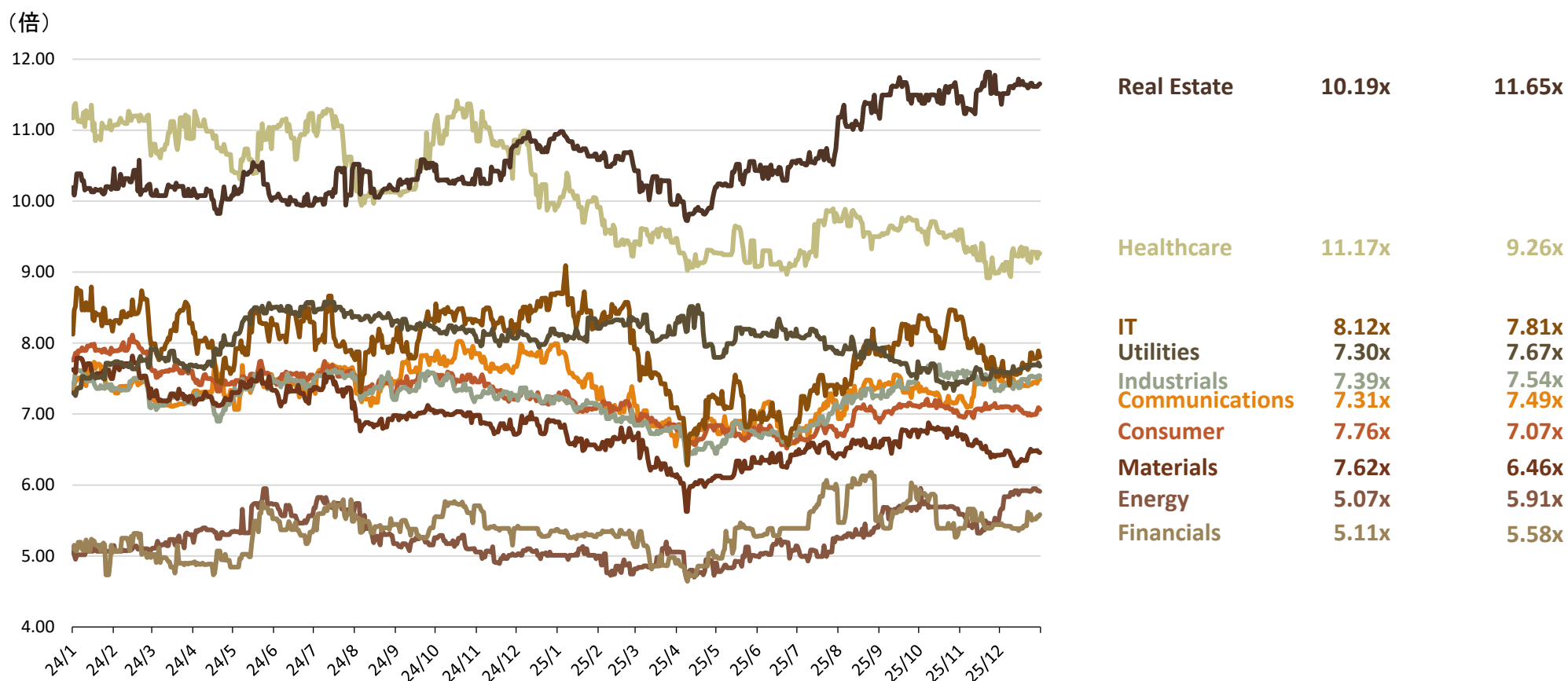


ベトナム	140.9
シンガポール	122.7
インドネシア	122.1
マレーシア	102.3
フィリピン	92.7
タイ	89.9

東南アジア主要6か国における各業界のEV/EBITDA推移

- 2025年は4～5月にかけて金利高止まり懸念を背景に一時的に全体のバリュエーションが低下したものの、その後は金融環境の改善を受けて持ち直した。特に不動産セクターでは、金利低下を先取りした評価改善と安定的なキャッシュフローへの評価が進み、EV/EBITDAが大きく上昇した。
- 一方、ヘルスケアでは、コロナ特需後の反動により医療用手袋メーカーの需給環境悪化が継続しており、民間クリニック市場でも競争激化による収益性低下が続いており、セクター全体のバリュエーション回復は限定的となっている。

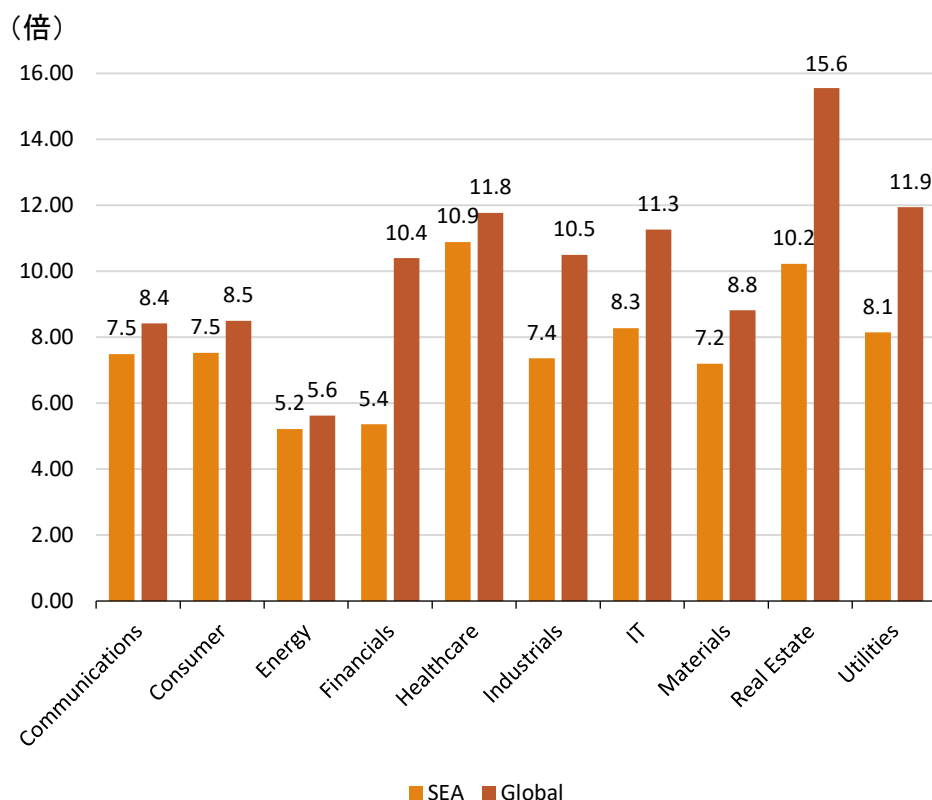
■ 東南アジアにおける各業界のEV/EBITDA倍率(中央値)



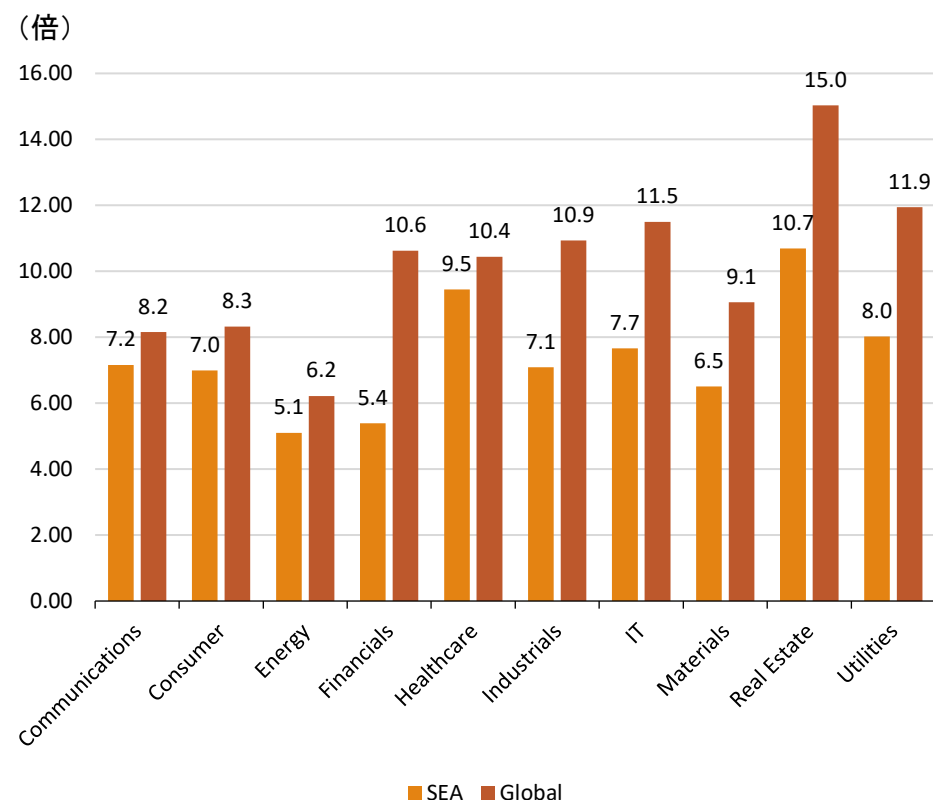
東南アジア主要6か国とグローバル(米国)のEV/EBITDA倍率の比較

- ▶ 東南アジアでは、米金利の高止まりと通貨安リスクを背景にリスクプレミアムが拡大し、成長株・循環株(ヘルスケア、IT、素材)を中心にマルチプルが圧縮。一方、利下げ期待の先取り、物流・データセンターなど構造需要の強いサブセクターへの資金集中により不動産のみ上昇した。
- ▶ グローバル市場では、利益成長の持続性と資本効率の高さが再評価され、金融・インダストリアル・ITはAI投資、再工業化、価格転嫁力を背景に小幅なマルチプル拡張。対照的に不動産は、金利高止まりによるキャップレート上昇と資産価値調整が続き、2024年の高水準から小幅に低下した。

■ 東南アジア・グローバルのEV/EBITDA倍率(2024年日次中央値)

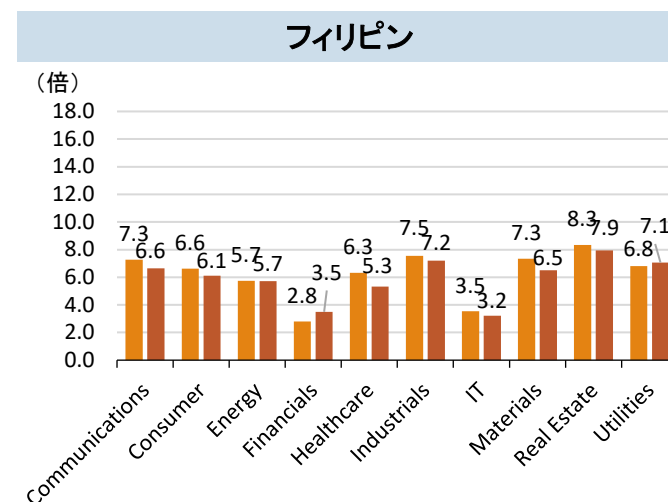
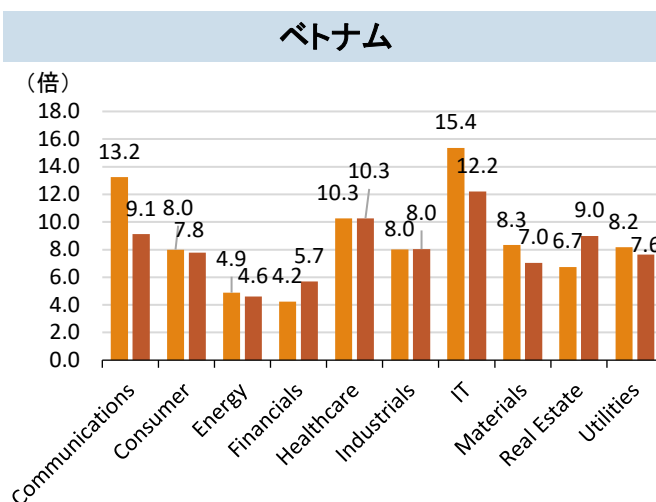
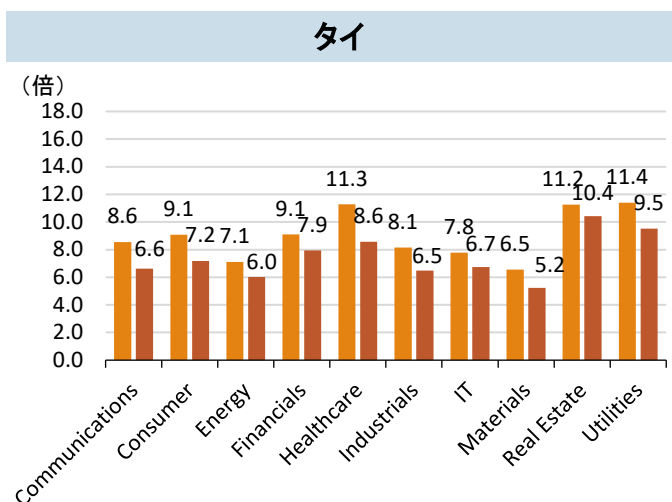
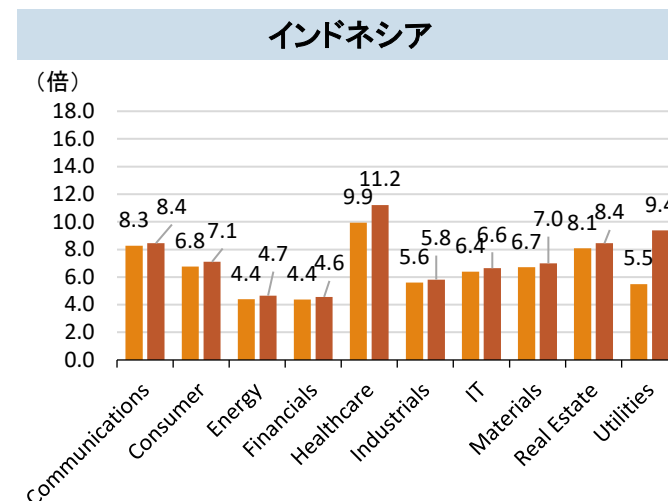
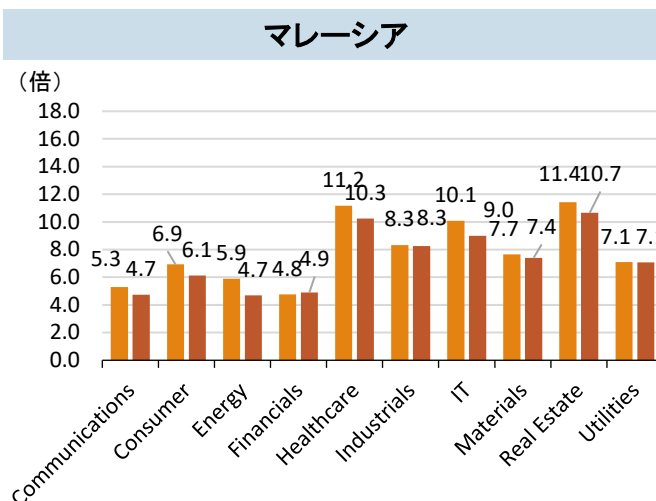
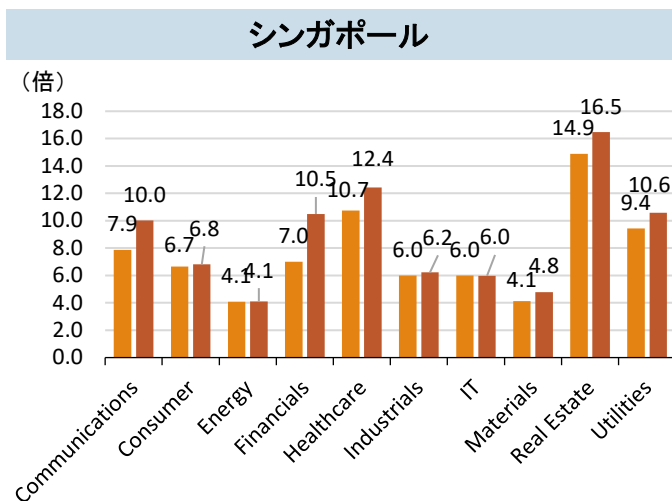


■ 東南アジア・グローバルのEV/EBITDA倍率(2025年日次中央値)



東南アジア主要6か国における各業界のEV/EBITDA中央値

- EV/EBITDAは各国で競争優位や構造的需要を持つセクターほど高く、インドネシアでは人口増加・工業化を背景に電力など公共事業の評価が上昇している。
また、シンガポール・インドネシア・ベトナムでは物流、データセンター、工業団地といった構造テーマ資産への資金集中がマルチプルの高さとして表れている。
- タイ、マレーシア、フィリピンにおいては、2025年のマクロ・財政・通貨面での相対的脆弱性を背景に、全体的に下降傾向にある。



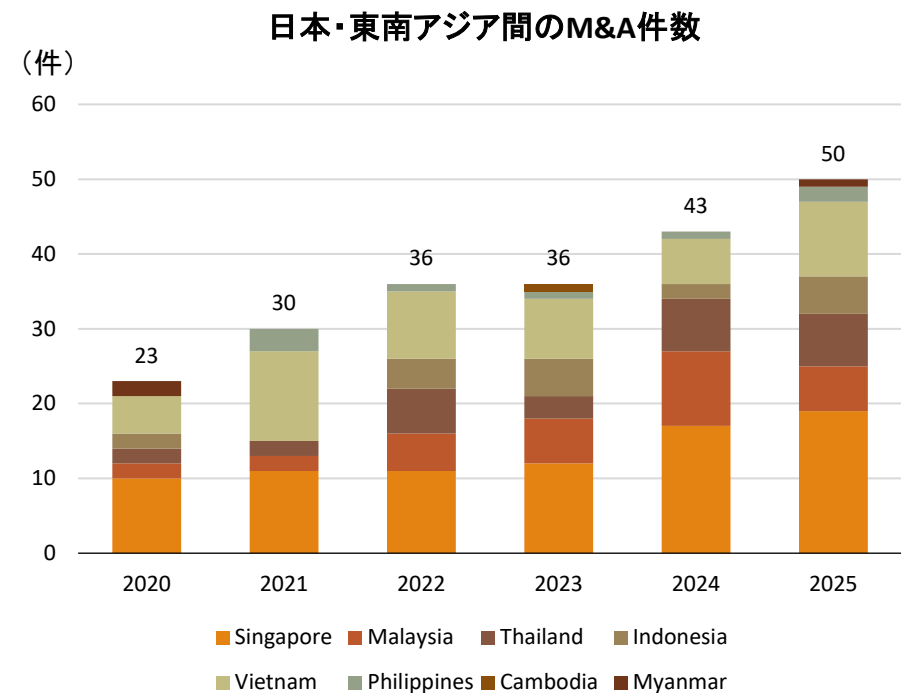
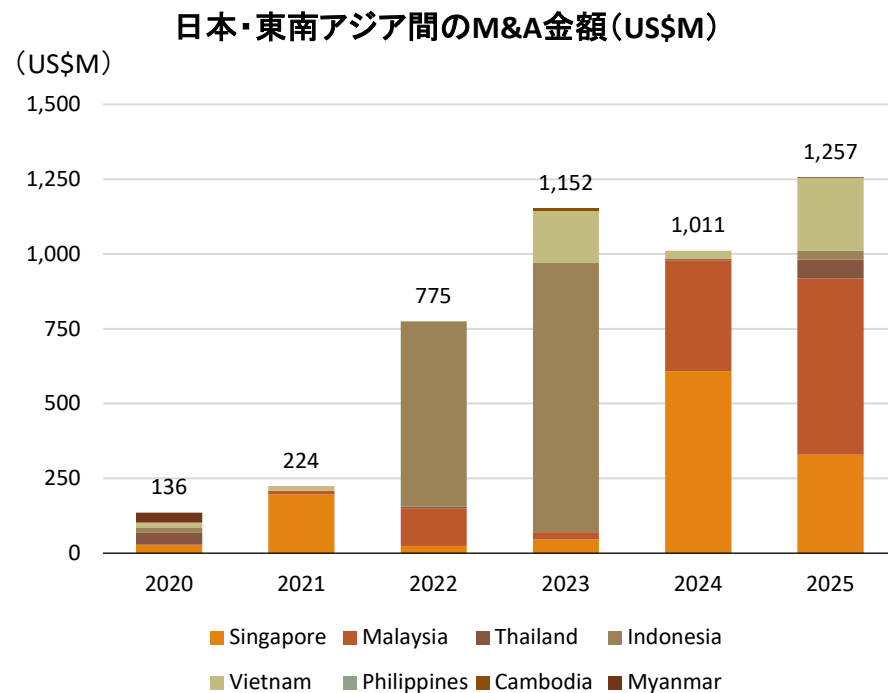
■ 2024年の中央値 ■ 2025年の中央値

日本・東南アジア間のM&A動向

日本・東南アジア間のM&A実績

全体の金額及び件数の推移

- 2025年の日本・東南アジア間のM&A(マジョリティ取得案件)は、50件の公表案件があり、前年比16%増。金額ベースではUS\$1,257mで前年比24%増となり、件数及び金額共に前年を上回った。
- 東南アジアの増大する内需を取り込もうとする日本企業の動きが活発であり、円安下でも将来を見据えた投資や拠点づくりが着実に進んでいると考えられる。

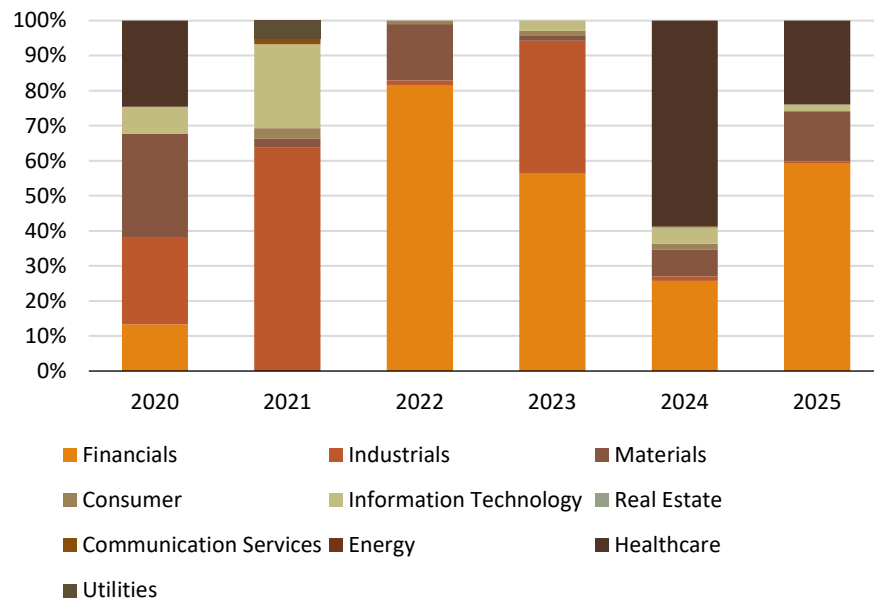


日本・東南アジア間のM&A実績

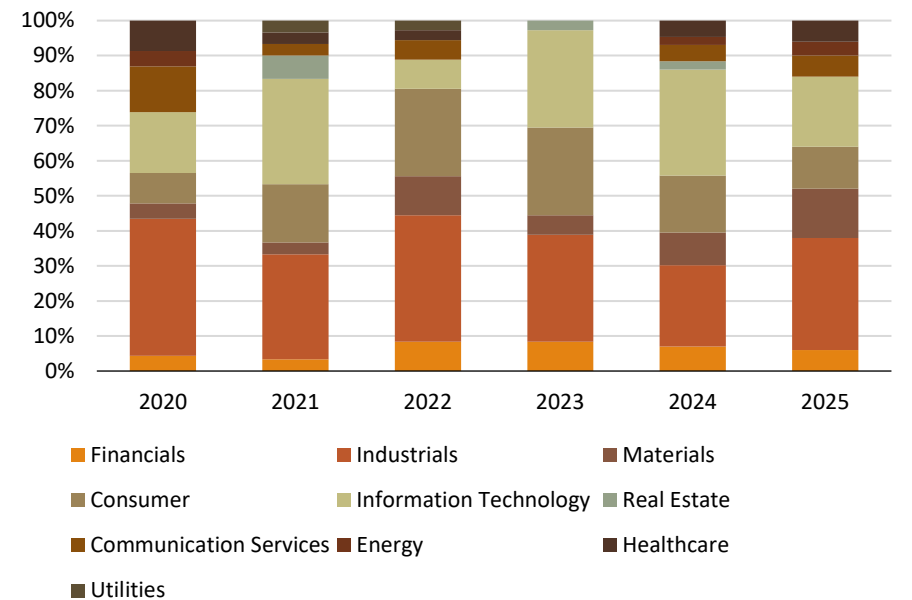
セクターによる内訳

- 東南アジアではM&Aマーケット全体の規模が大きいいため、その年の規模の大きいディールにセクターの統計が左右される傾向がある。
- 2025年はAmova AMによるマレーシアのAHAM Asset Managementの買収(US\$573m)や、朝日生命保険による、マニユライフのベトナム生保子会社MVI Lifeの買収(US\$170m)により金融セクターの比率が高くなっている。

セクターごとのM&A投資金額比率



セクターごとのM&A投資件数比率



日本・東南アジア間の主要なM&A実績

2025年の主要案件(1/2)

公表日	取引	投資金額	詳細
12月23日	マレーシア   AHAM Asset Managementの買収	US\$573m	- 三井住友トラスト傘下のAmova AM(旧日興アセットマネジメント)による、CVC等からのAHAM Capital 株式77.7%の追加取得 - 取得価額はUS\$573mとし、出資比率を20%から97.7%に引き上げることに伴う連結子会社化 - AHAM社はマレーシアの資産管理市場でトップ3の一社であり、AUMは約3.8兆円(2025/11/30) - 成長市場であるマレーシアや周辺諸国での事業拡大を加速
4月1日	シンガポール   住友ファーマの東南アジア・中国事業の買収	US\$301m	- 丸紅は、住友ファーマのアジア地域(東南アジア各国、中国、台湾、香港)における、Sumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.およびSumitomo Pharma (China) Co., Ltd.が行う医薬品販売事業を吸収分割の方法により承継する新設会社の株式を取得 - 当事業の2025年3月期売上収益458億円 - 丸紅は、新会社の発行済み株式60%を約450億円にて取得。住友ファーマが残りの40%を保有 - アジア地域の医薬品市場は、人口増加や高齢化に伴い、今後も持続的な高成長が期待されている
11月30日	ベトナム   MVI Lifeの買収	US\$170m	- 朝日生命保険による、マニユライフからのベトナム生保子会社MVI Lifeの完全買収 - 取得価額はUS\$170mとし、対象会社の総資産は約US\$610m(2024年末時点) - 経済成長と人口増加が続くベトナム生保市場への本格参入による海外事業の強化を狙う
7月7日	タイ   Bridgestone Carbon Blackの買収	US\$64m	- 東海カーボンおよび連結子会社のThai Tokai Carbonによる、Bridgestone Carbon Blackの買収 - 取得価額はUS\$64mとし、買収完了後はThai Tokai Carbonが99%を保有する連結子会社化とする - 買収時売上高約104億円を誇り、タイにおけるカーボンブラック事業の生産能力拡充と強化を推進
11月26日	インドネシア   PT Timuraya Tunggalの買収	US\$30m	- 四国化成HDおよび四国化成工業による、投資ファンド等からのPT Timuraya Tunggalの買収 - 取得価額はUS\$30mとし、対象会社は1979年設立の化学メーカーで硫黄を原料起点に製品を展開 - インドネシアにおける化学品事業の製造・販売体制の強化およびグローバル展開の加速
11月7日	ベトナム   Hoang Anh Flavors And Food Ingredientsの買収	US\$28m	- 長谷川香料による、ベトナム香料メーカーHoang Anh Flavorsの買収 - ホアンアン社は1998年の設立以来、ベトナム初の香料会社として、ホーチミン市を拠点に展開 - 取得価額はUS\$28mとし、東南アジア市場における香料事業の製造・販売基盤の拡充を狙う

日本・東南アジア間の主要なM&A実績

2025年の主要案件(2/2)

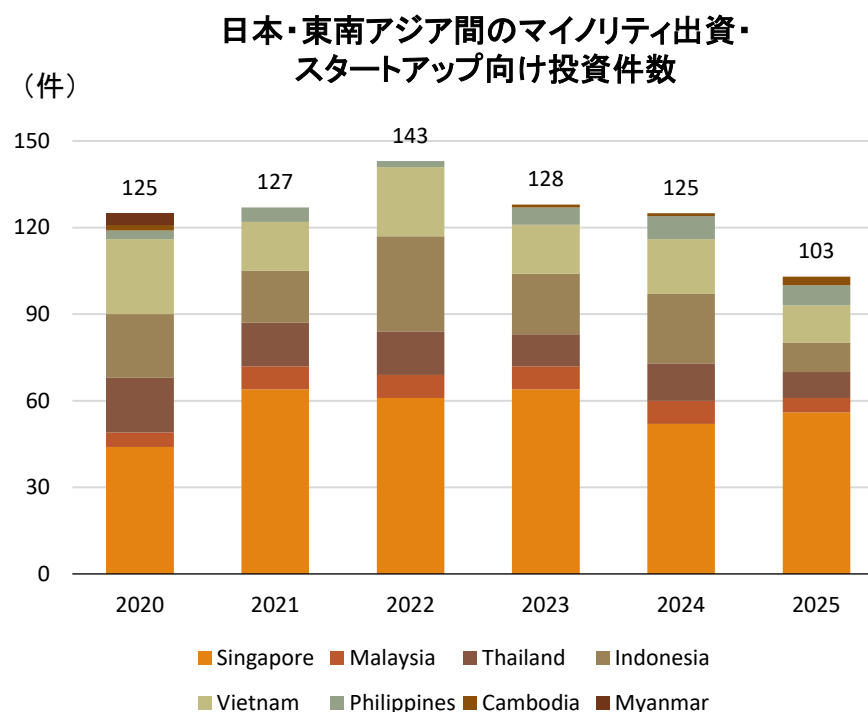
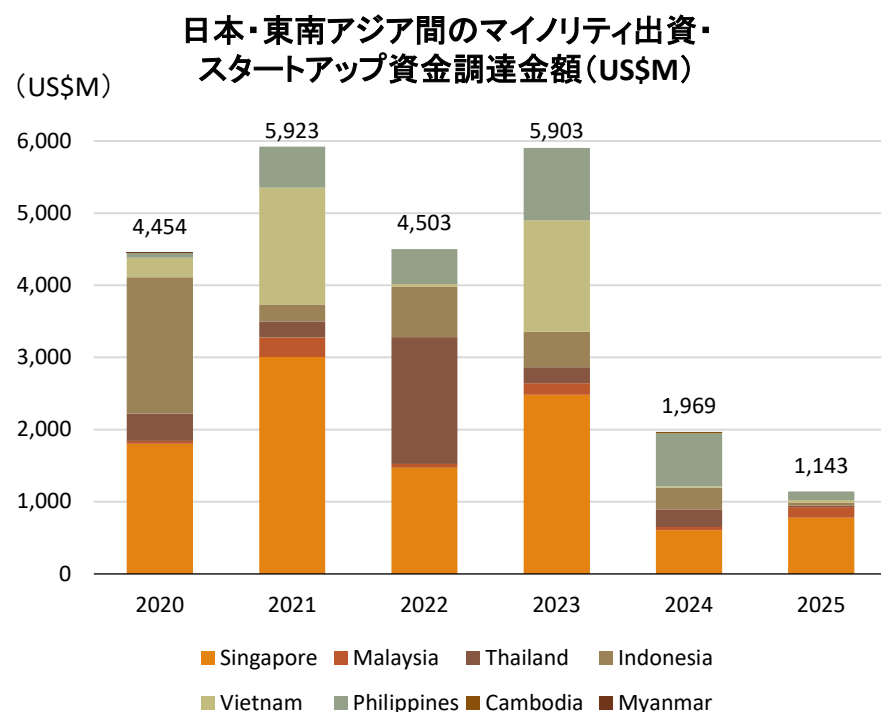
公表日	取引	投資金額	詳細
9月19日	シンガポール  Synergix Technologiesの買収	US\$18m	- ミロク情報サービスによるSynergix Technologiesの株式70%の取得による連結子会社化 - Synergix社は自社開発のクラウド型ERP製品を自社でコンサルティング販売およびサポートを行う - ASEAN地域におけるクラウドERP事業の展開加速と拠点基盤の確保を狙う
4月8日	タイ  Renown Transportの買収	NA	- 福山通運及び子会社のFukuyama Grand Logistics Co., Ltd.は、タイにおいてフォワーディング事業を展開するRenown Transport Co., Ltd.の株式60%を取得 - Renown Transportは、日系企業との連携強化及びグローバルネットワークの拡大を目指し、両者の成長戦略が合致
5月19日	シンガポール  Royal Healthcare	NA	- 双日は、シンガポールで医療サービスの提供を手掛けるRoyal Healthcare Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化 - Royal Healthcareは、個別化された質の高い医療サービスとホスピタリティに定評があり、双日は今後、顧客のニーズに合わせて先進的な医療関連サービスの導入に取り組んでいく

日本・東南アジア間のマイノリティ・スタートアップ投資動向

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

全体の金額及び件数の推移

- 2025年の日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資は金額ベースでUS\$1,143m(日系投資家が参加したラウンドの合計金額)、件数ベースで103件とそれぞれ前年比42%減、18%減。
- 主な案件としては、三井物産と欧州大手不動産ファンドのPATRIZIAが立ち上げたアジア・オセアニア地域向け環境配慮型インフラファンドA-SIFによるシンガポールのCooling as a Service企業Kaerへ出資(US\$350m)や、三井住友FGIによるフィリピン民間銀行第5位のRizal Commercial Bankingへの追加出資(US\$109m)。

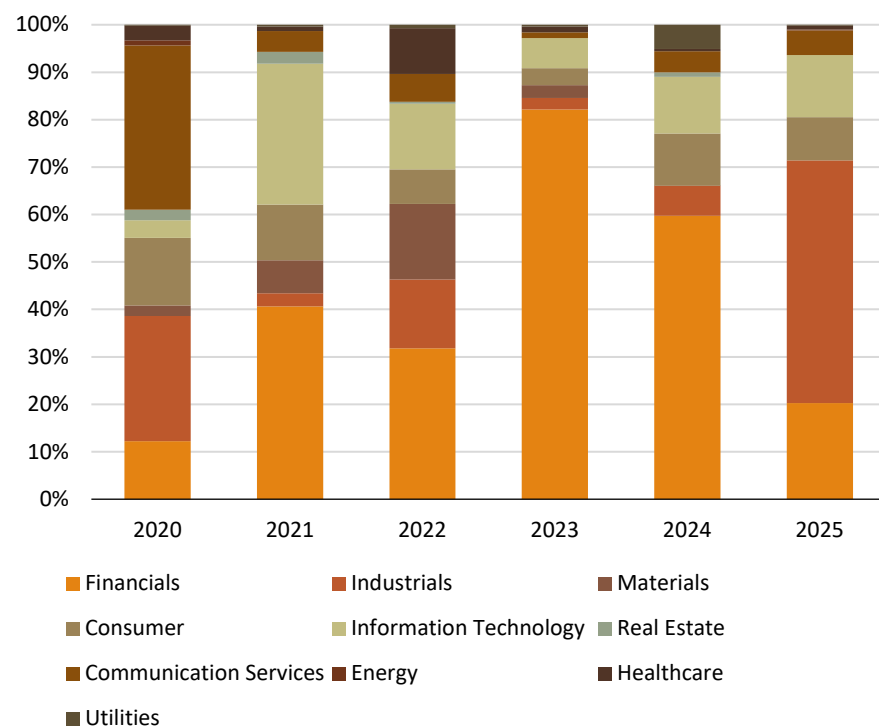


日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

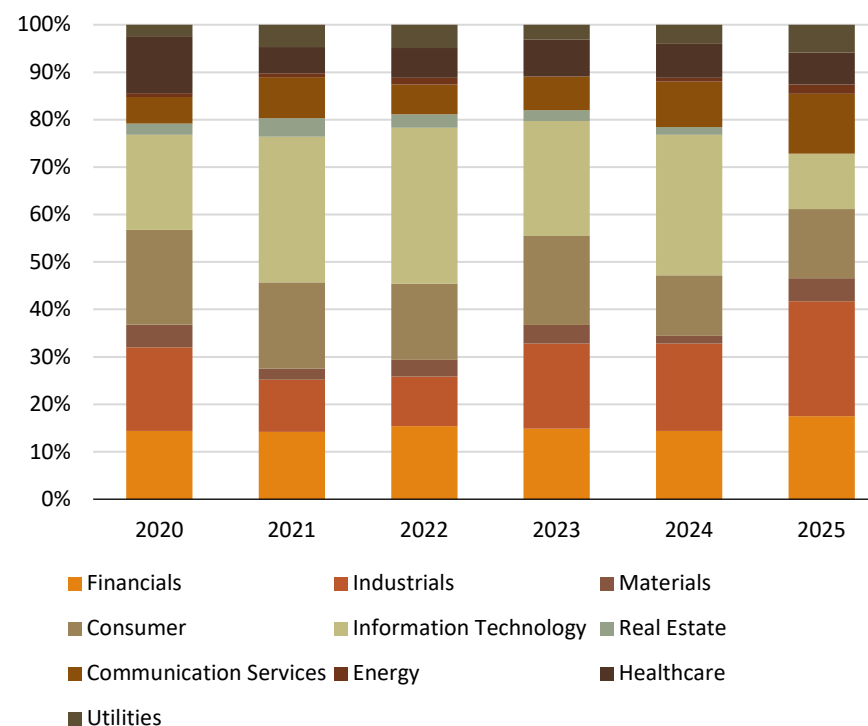
セクターによる内訳

- マイノリティ・スタートアップ投資においても金融セクター案件は継続して多く、2024年まで大きな割合を占めていたITセクターの件数比率が減少する一方で、素材関連セクターの件数が増加した。
- レイターズステージの投資案件は1件当たりの投資金額が大きく、投資金額の比率に大きく影響。

セクターごとのスタートアップ投資金額比率



セクターごとのスタートアップ投資件数比率



日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

2025年主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件(1/2)

公表日	取引	投資金額	詳細
4月15日	シンガポール MITSUI & CO.  三井物産によるKaerへの出資	US\$350m	- 三井物産は欧州大手不動産ファンドPATRIZIAと共同で設立したアジア・オセアニア地域向け環境配慮型インフラファンドA-SIFを通じ、Cooling as a Service (CaaS) 事業を展開するKaer社にUS\$350mの成長資金を投資 - Kaerはシンガポール、マレーシア、インド、インドネシアに拠点を有し、低炭素かつコスト効率の高い冷房サービスを提供
12月22日	フィリピン SMFG  三井住友FGによるRizal Commercial Bankingへの追加出資	US\$109m	2021年の初回出資(4.99%)以降、2023年に20%へ引き上げ持分法適用会社化し、2025年12月にはさらに4.46%を追加取得して出資比率を24.46%に拡大した(今回の出資は総額US\$109m) - 現地第5位の民間銀行であるRizalとの提携深化を通じてSMBCグループの構築を加速
9月17日	シンガポール COOL JAPAN FUND   Will Capital, Cool Japan Fund によるCarroへの出資	US\$60m	- Cool Japan Fundによる、東南アジア最大級の自動車オンラインプラットフォームCarroへのUS\$40mの出資、加えてWill Capitalも参画 - CJFがリード投資家となり、本資金調達ラウンドでは総額US\$60mを調達 - アジア太平洋地域における日本車の流通およびハイブリッド車等の販売を促進
3月24日	シンガポール  丸紅によるZMA Smart Capitalへの追加出資	US\$30m	- 丸紅は、企業間オンライントレード(電子商取引)プラットフォームを運営する中国大手のZall Smart Commerce Group Ltd.と2019年に共同で設立したZMA Smart Capital Pte. Ltd.に対し、Zall社と共同でUS\$30mを追加出資 - ZMAはオンライントレードプラットフォームのユーザーに対するトレードファイナンスサービスを提供
4月8日	シンガポール   Z venture capital Z Venture CapitalによるCinch への出資	US\$29m	- Z Venture Capital、Monk's Hill Ventures等の投資家は、アジア最大のDevice-as-a-Service (DaaS) プラットフォームCinchに出資 - Cinchは東南アジアを拠点に、電子機器を月額制で提供するDaaSで、初期費用なしでスマートフォンやPCを利用できる仕組みを提供し、個人や企業が手頃な価格でテクノロジーにアクセスできるようにしている
6月10日	シンガポール   Money ForwardによるSleek Techへの出資	US\$23m	- マネーフォワードおよびオーストラリア投資家Ellerston Capitalは、シンガポールのデジタルコーポレートサービス企業SleekのUS\$23mのシリーズBに出資 - Sleekは会社設立、会計、給与計算、税務コンプライアンスなど中小企業向けにデジタルソリューションを提供し、シンガポール、香港、英国、オーストラリアで年間16,000社超をサポート

日本・東南アジア間のマイノリティ出資・スタートアップ投資実績

2025年主なマイノリティ出資・スタートアップ投資案件(2/2)

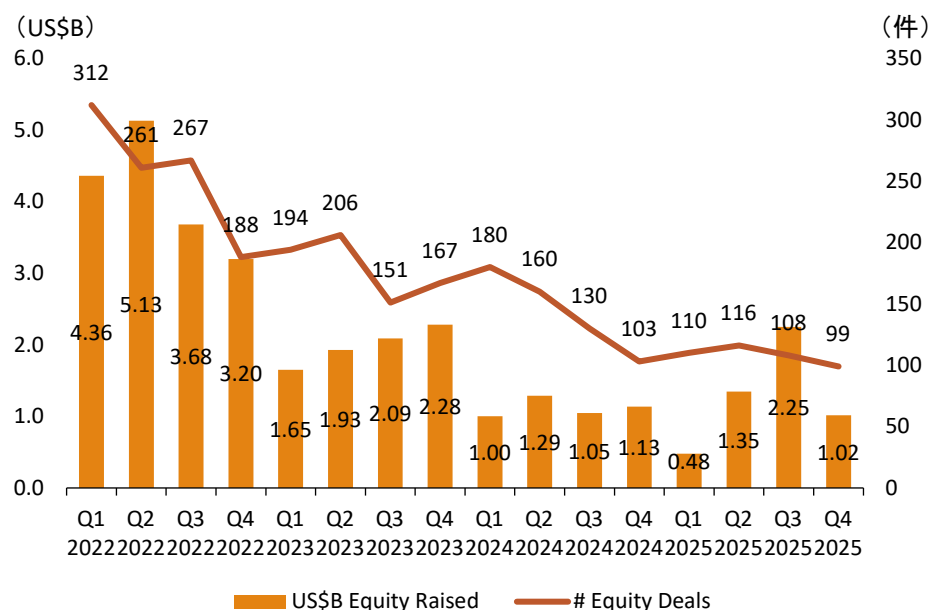
公表日	取引	投資金額	詳細
2月6日	マレーシア   JACCSによるCarsome Capitalの株式49%取得	US\$23m	- Carsomeグループと三菱UFJフィナンシャル・グループの一員であるJACCSが戦略的パートナーシップを締結し、Carsome Capitalを通じて東南アジア自動車ファイナンス市場の革新に乗り出す - JACCSはCarsome Capitalの49%の株式を取得し、Carsomeの持つ強力なエコシステムとJACCSの金融ノウハウを融合
5月14日	シンガポール   MOL PlusによるV-Flow Techへの出資	US\$21m	- 商船三井CVC(MOL Plus)は、Granit Asia、EDBI、UntroD等の投資家と共に、バナジウムレドックスフロー電池を開発するVFlowTech社に出資 - Vflowが開発した次世代型蓄電池は、長寿命・高い安全性といった特長に加え、独自に開発したバッテリー構造・マネジメントシステムを採用することで、高いエネルギー蓄電効率と低コスト化を実現
8月14日	インドネシア   MUFG Innovation Partners MUFG Innovation PartnersによるDompet Harapan Bangsaへの出資	ラウンド総額 US\$15m	- MUFGのCVCであるMUIPが、インドネシアの電子マネー・送金サービス大手Dompet Harapan Bangsaへ出資。 - 同社が持つ、インドネシア全域の代理店ネットワークとデジタル決済機能を高く評価し、現地でのサービス展開を加速 - MUFG傘下のバンク・ダナモンなどとの協業も視野に入れ、更なる事業拡大を目指す
8月6日	シンガポール   BANDAI NAMCOによるSuperGamingへの追加出資	ラウンド総額 US\$15m	- Bandai Namcoは、自社のエンターテインメントの創出を目的としたスタートアップ投資ファンドを通じて、シンガポール拠点のゲーム開発会社SuperGamingが実施した総額US\$15mの資金調達に既存投資家として追加出資 - 同社が展開するインド市場向けバトルロイヤルゲーム『Indus』等の開発支援を通じ、南アジア市場の開拓と、将来的なIP(知的財産)活用やメタバース領域での協業を強化
10月8日	インドネシア   SBI HDによるBank Amarへの出資	US\$14.3m	- SBI HDによるインドネシアのデジタル銀行大手Bank Amarの株式約5.63%を取得。同行にとって第3位の機関投資家株主となる - Bank Amarが強みを持つリテールおよび中小企業向けのデジタル融資プラットフォーム「Tunaiku」などのノウハウを評価し、SBIグループのデジタル金融エコシステムをインドネシアへ拡張することを狙う
8月27日	シンガポール    GMO Veantures及び農林中央金庫によるTazapayへの出資	ラウンド総額 US\$10m	- シンガポールの越境決済プラットフォームTazapayのシリーズB資金調達ラウンドにおいて、GMO VenturePartnersと農林中金キャピタルが戦略投資家として参加 - リード投資家のPeak XV Partnersや、米国のRipple、Circleといった世界的決済大手と共に、Tazapayの日本市場展開を資本面からサポート

東南アジアにおけるスタートアップ資金調達市場

エクイティ資金調達の金額と件数

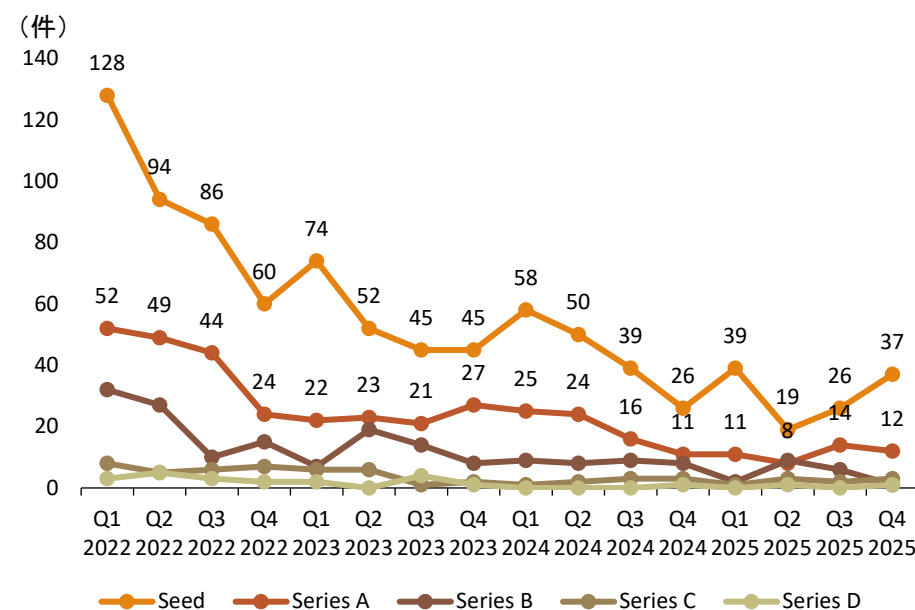
- ▶ 東南アジアのスタートアップによる資金調達は、2025年に金額ベースでUS\$5.09Bと前年同期比14%増加した。一方で件数は433件で前年同期比24%減となっており、市場全体としては「件数を伴わない金額回復、すなわち選別的な資金回帰が進んでいる。
- ▶ 調達金額の回復は引き続き調達環境が厳しい中でも、データセンターやヘルスケアといったインフラ性・ディフェンシブ性の高い分野における大型案件が牽引しており、リスクマネーが成長性よりも確実な需要とキャッシュフローを重視する傾向が鮮明となっている。

■ 東南アジアスタートアップによる資金調達



- 2025年において、東南アジアのスタートアップは433件のエクイティ調達ラウンドで計US\$5.09Bを調達
- 一方2024年の調達件数は573件で計US\$4.47Bを調達。件数ベースは前年同期比24%減、調達金額は14%増加

■ 資金調達ラウンドごとの件数



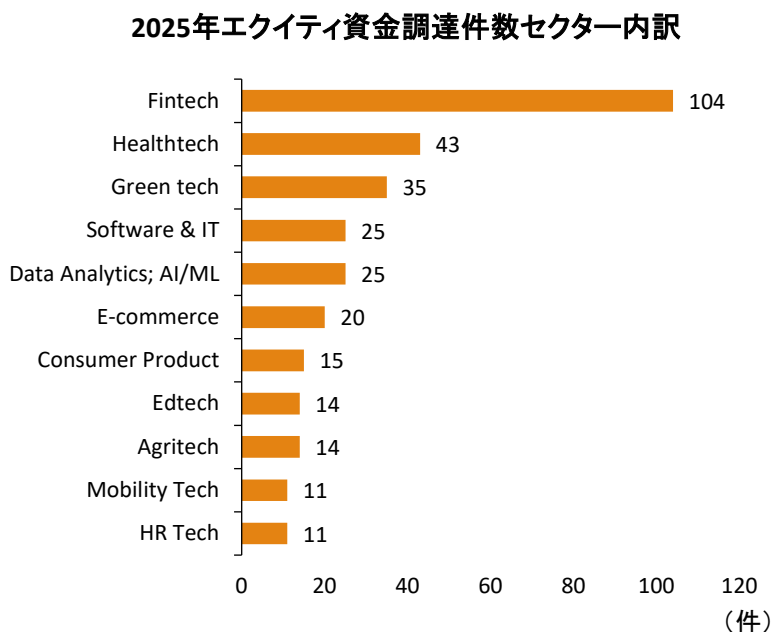
- 2025年のアーリーステージ(シードからシリーズBまで)調達件数は184件、前年同期比35%減。シリーズBに関しては、18件と前年同比47%減となっている
- シリーズCとシリーズDにおいては、2025年に11件、前年同期より1件増加

東南アジアにおけるエクイティ資金調達市場

2025年の主要セクターと調達案件

- 東南アジアのスタートアップ資金調達は、件数ベースでは引き続きフィンテックが中心である一方、調達金額ベースではデータセンターやヘルステックといった実需型セクターで大型案件が目立つ。
- 調達規模としては2025年7月のPrinceton Digital GroupによるUS\$1,300m大型資金調達が最大となっている。

■ SEAスタートアップによる資金調達件数セクター別内訳



- 2025年の東南アジアにおけるスタートアップ資金調達は、件数ベースではフィンテックが104件と引き続き最大セクターである
- 大型案件ではグローバルPEファンドや政府系投資家の関与が目立つ

■ 2025年のUS\$80M以上のエクイティ調達案件

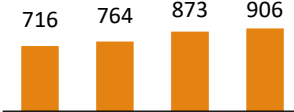
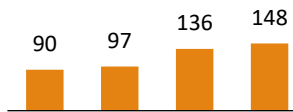
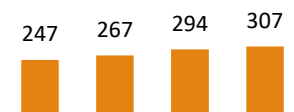
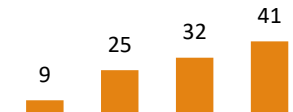
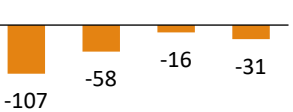
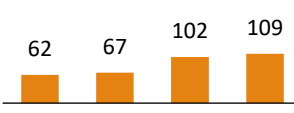
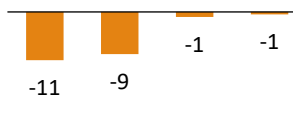
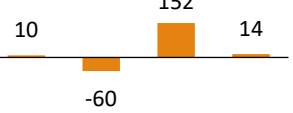
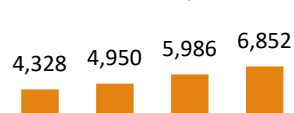
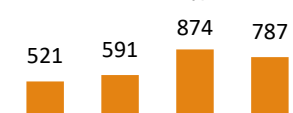
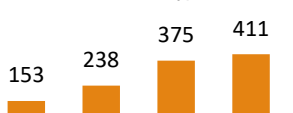
#	企業名 (セクター)	本社	事業概要	調達金額・ラウンド	主要投資家
1	Princeton Digital Group (Data Centre)	SG	データセンターの開発・運営	US\$1,300M PE	Stonepeak
2	Ultragreen.ai (Health tech)	SG	蛍光誘導手術技術および精密ヘルスケアソリューション提供	US\$188M PE	65 Equity Partners, August Global Partners, Vitruvian Partners
3	Ashita Group (E-commerce)	MY	携帯電話等の卸・小売り、Eコマース	US\$155M PE	AEI Capital Group
4	Thunes (Fintech)	SG	国際送金・決済ネットワーク	US\$150M Series D	Apis Partners, Vitruvian Partners
5	Nhi Dong 315 (Healthcare)	VN	小児科・産婦人科クリニック	US\$135M Venture	GIC
6	AddVita (General trade)	SG	ヘルスケア・ライフサイエンスのディストリビューター	US\$89M PE	SeaTown Holdings
7	Amperesand (Data Centre)	SG	EV充電インフラ向けのソフトウェア／データセンター	US\$80M Series A	Temasek Holdings, Walden Catalyst
8	Meey Land Group JSC (Prop tech)	VN	オンライン不動産プラットフォーム	US\$80M PE	The Global Emerging Markets Group

2025年の東南アジアに関する主要トピック

東南アジアのテック企業は収益化が進展

- 東南アジアの主要スタートアップの中には、上場後も堅調に成長を続ける企業があり、地域のグロースエンジンとして注目を集めている。
- かつての売上成長至上主義から転換し、コスト規律を重視する姿勢を強め、2024-2025を境にその成果が収益改善として表れている。

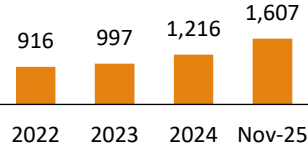
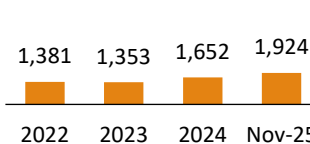
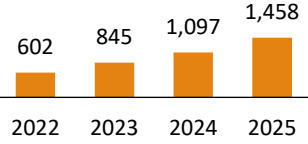
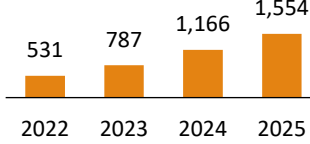
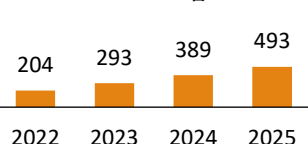
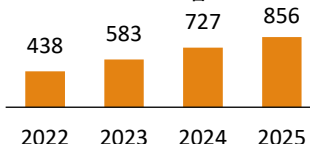
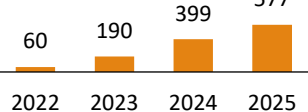
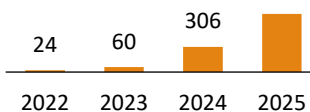
収益性の加速

	売上(US\$M)	EBITDA(US\$M)	純利益(US\$M)	詳細																														
	YoY 19%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>716</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>764</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>873</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>906</td></tr></table>	Quarter	Revenue (US\$M)	3Q24	716	4Q24	764	3Q25	873	4Q25	906	YoY 53%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>90</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>97</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>136</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>148</td></tr></table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	3Q24	90	4Q24	97	3Q25	136	4Q25	148	YoY 1,291%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Net Income (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>15</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>11</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>17</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>153</td></tr></table>	Quarter	Net Income (US\$M)	3Q24	15	4Q24	11	3Q25	17	4Q25	153	- 取引ユーザー数が前年同期比で約600万人増加した影響で売上増加 - フィンテック事業は引き続き赤字
Quarter	Revenue (US\$M)																																	
3Q24	716																																	
4Q24	764																																	
3Q25	873																																	
4Q25	906																																	
Quarter	EBITDA (US\$M)																																	
3Q24	90																																	
4Q24	97																																	
3Q25	136																																	
4Q25	148																																	
Quarter	Net Income (US\$M)																																	
3Q24	15																																	
4Q24	11																																	
3Q25	17																																	
4Q25	153																																	
	YoY 15%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>247</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>267</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>294</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>307</td></tr></table>	Quarter	Revenue (US\$M)	3Q24	247	4Q24	267	3Q25	294	4Q25	307	YoY 63%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>9</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>25</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>32</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>41</td></tr></table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	3Q24	9	4Q24	25	3Q25	32	4Q25	41	YoY 47%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Net Income (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>-107</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>-58</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>-16</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>-31</td></tr></table>	Quarter	Net Income (US\$M)	3Q24	-107	4Q24	-58	3Q25	-16	4Q25	-31	- Adjusted EBITDAは6四半期連続で改善 - 依然として費用が収益を上回り、収益性の確保に苦戦
Quarter	Revenue (US\$M)																																	
3Q24	247																																	
4Q24	267																																	
3Q25	294																																	
4Q25	307																																	
Quarter	EBITDA (US\$M)																																	
3Q24	9																																	
4Q24	25																																	
3Q25	32																																	
4Q25	41																																	
Quarter	Net Income (US\$M)																																	
3Q24	-107																																	
4Q24	-58																																	
3Q25	-16																																	
4Q25	-31																																	
	YoY 63%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>62</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>67</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>102</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>109</td></tr></table>	Quarter	Revenue (US\$M)	3Q24	62	4Q24	67	3Q25	102	4Q25	109	YoY 94%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>-11</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>-9</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>-1</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>-1</td></tr></table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	3Q24	-11	4Q24	-9	3Q25	-1	4Q25	-1	YoY 124%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Net Income (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>10</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>-60</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>152</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>14</td></tr></table>	Quarter	Net Income (US\$M)	3Q24	10	4Q24	-60	3Q25	152	4Q25	14	2025年は全四半期で純利益を計上し、Q3が最大の利益貢献 - ゲーム関連事業(デジタルゲームマーケットプレイス等)が主要な成長ドライバーとして台頭
Quarter	Revenue (US\$M)																																	
3Q24	62																																	
4Q24	67																																	
3Q25	102																																	
4Q25	109																																	
Quarter	EBITDA (US\$M)																																	
3Q24	-11																																	
4Q24	-9																																	
3Q25	-1																																	
4Q25	-1																																	
Quarter	Net Income (US\$M)																																	
3Q24	10																																	
4Q24	-60																																	
3Q25	152																																	
4Q25	14																																	
	YoY 38%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Revenue (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>4,328</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>4,950</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>5,986</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>6,852</td></tr></table>	Quarter	Revenue (US\$M)	3Q24	4,328	4Q24	4,950	3Q25	5,986	4Q25	6,852	YoY 33%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>EBITDA (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>521</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>591</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>874</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>787</td></tr></table>	Quarter	EBITDA (US\$M)	3Q24	521	4Q24	591	3Q25	874	4Q25	787	YoY 73%増  <table><tr><th>Quarter</th><th>Net Income (US\$M)</th></tr><tr><td>3Q24</td><td>153</td></tr><tr><td>4Q24</td><td>238</td></tr><tr><td>3Q25</td><td>375</td></tr><tr><td>4Q25</td><td>411</td></tr></table>	Quarter	Net Income (US\$M)	3Q24	153	4Q24	238	3Q25	375	4Q25	411	2025年Q4純利益は過去最高を記録 - 一方、主力EC事業Shopeeでは市場シェア争いの激化を背景に、GMV成長の鈍化が現れ始める
Quarter	Revenue (US\$M)																																	
3Q24	4,328																																	
4Q24	4,950																																	
3Q25	5,986																																	
4Q25	6,852																																	
Quarter	EBITDA (US\$M)																																	
3Q24	521																																	
4Q24	591																																	
3Q25	874																																	
4Q25	787																																	
Quarter	Net Income (US\$M)																																	
3Q24	153																																	
4Q24	238																																	
3Q25	375																																	
4Q25	411																																	

インドネシアで躍進するデジタルバンク

- インドネシアでは、技術革新の進展およびシームレスな金融サービスに対する需要の高まりを背景に、デジタルバンクの数が急速に増加している。
- 現在、同国では東南アジア最多となる17行のデジタル銀行が運営されており、インドネシアのデジタルバンク市場全体として2026年も好調に推移する見込み。
- インドネシアのデジタルバンク規制は、外資持分比率最大99%まで認められているものの、情報技術・銀行業務に関する専門知識を有する取締役の任命義務、消費者保護方針、金融包摂目標、ならびに業務効率化要件の遵守を厳格に求めており、制度運用は慎重かつ統制的である。

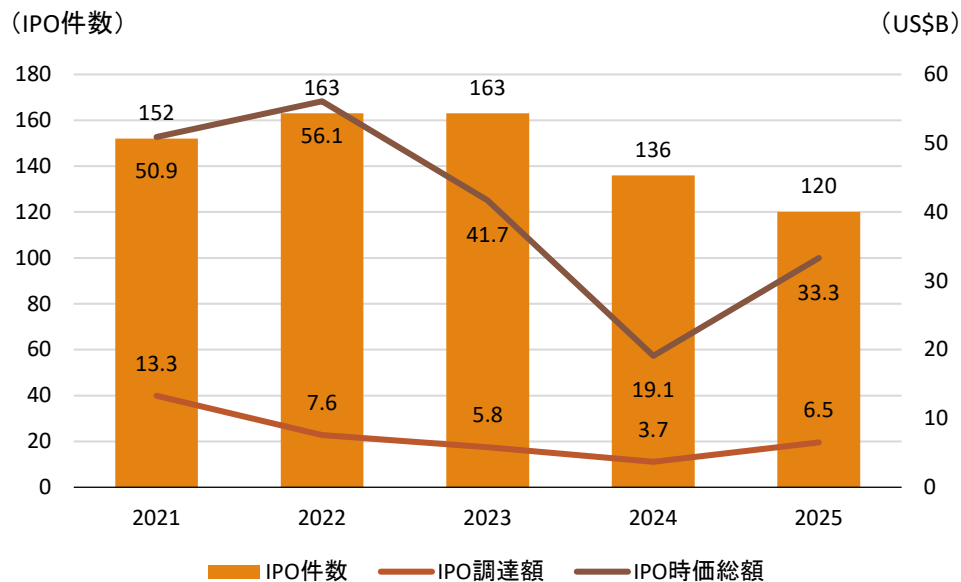
インドネシアにおける主なデジタルバンク

企業	貸出金残高推移(US\$M)	預金残高推移(US\$M)	詳細																				
	YoY 32%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>Nov-25</th></tr><tr><td>Loan Balance (US\$M)</td><td>916</td><td>997</td><td>1,216</td><td>1,607</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	Nov-25	Loan Balance (US\$M)	916	997	1,216	1,607	YoY 16%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>Nov-25</th></tr><tr><td>Deposit Balance (US\$M)</td><td>1,381</td><td>1,353</td><td>1,652</td><td>1,924</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	Nov-25	Deposit Balance (US\$M)	1,381	1,353	1,652	1,924	- シンガポールに拠点を置くSea Limited傘下のデジタル銀行 - インドネシアの標準QR決済システムであるQRISとシームレスに統合されており、高金利の貯蓄口座、即時送金、直感的なモバイルアプリ体験の提供が特徴
Year	2022	2023	2024	Nov-25																			
Loan Balance (US\$M)	916	997	1,216	1,607																			
Year	2022	2023	2024	Nov-25																			
Deposit Balance (US\$M)	1,381	1,353	1,652	1,924																			
	YoY 33%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>Loan Balance (US\$M)</td><td>602</td><td>845</td><td>1,097</td><td>1,458</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	2025	Loan Balance (US\$M)	602	845	1,097	1,458	YoY 33%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>Deposit Balance (US\$M)</td><td>531</td><td>787</td><td>1,166</td><td>1,554</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	2025	Deposit Balance (US\$M)	531	787	1,166	1,554	- インドネシアの旧中小銀行PT Bank Artos Indonesia TbkにGojek (現在のGoTo) 主導の資本が参加。これにより経営権が移り、2020年にデジタル銀行 Bank Jago として再編。GoToとの戦略的提携により、GoPayとサービスを統合 - カスタマイズ可能なデジタルウォレットやサードパーティのフィンテックサービスとのシームレスな統合など、革新的な金融エコシステムを提供
Year	2022	2023	2024	2025																			
Loan Balance (US\$M)	602	845	1,097	1,458																			
Year	2022	2023	2024	2025																			
Deposit Balance (US\$M)	531	787	1,166	1,554																			
	YoY 27%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>Loan Balance (US\$M)</td><td>204</td><td>293</td><td>389</td><td>493</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	2025	Loan Balance (US\$M)	204	293	389	493	YoY 18%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>Deposit Balance (US\$M)</td><td>438</td><td>583</td><td>727</td><td>856</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	2025	Deposit Balance (US\$M)	438	583	727	856	- インドネシアの最大手民間商業銀行BCAの子会社 - ミレニアル世代とZ世代向けのデジタルバンキングプラットフォームとしてのポジションを確立
Year	2022	2023	2024	2025																			
Loan Balance (US\$M)	204	293	389	493																			
Year	2022	2023	2024	2025																			
Deposit Balance (US\$M)	438	583	727	856																			
	Ann. YoY 92%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>Loan Balance (US\$M)</td><td>60</td><td>190</td><td>399</td><td>577</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	2025	Loan Balance (US\$M)	60	190	399	577	Ann. YoY 198%増  <table><tr><th>Year</th><th>2022</th><th>2023</th><th>2024</th><th>2025</th></tr><tr><td>Deposit Balance (US\$M)</td><td>24</td><td>60</td><td>306</td><td>710</td></tr></table>	Year	2022	2023	2024	2025	Deposit Balance (US\$M)	24	60	306	710	- インドネシアのデジタル専門銀行であり、Grab、Singtel、Emtek を中核とするコンソーシアムが支えるエコシステム型デジタル銀行 2021年Bank FamaをEmtek Groupが買収し、その後名称変更 - Grabアプリ経由での口座開設・決済・与信が可能となっており、高金利で預金を集める他社と異なり、Grabエコシステムの一部としての収益モデルとして差別化
Year	2022	2023	2024	2025																			
Loan Balance (US\$M)	60	190	399	577																			
Year	2022	2023	2024	2025																			
Deposit Balance (US\$M)	24	60	306	710																			

東南アジアにおける2025年IPO動向

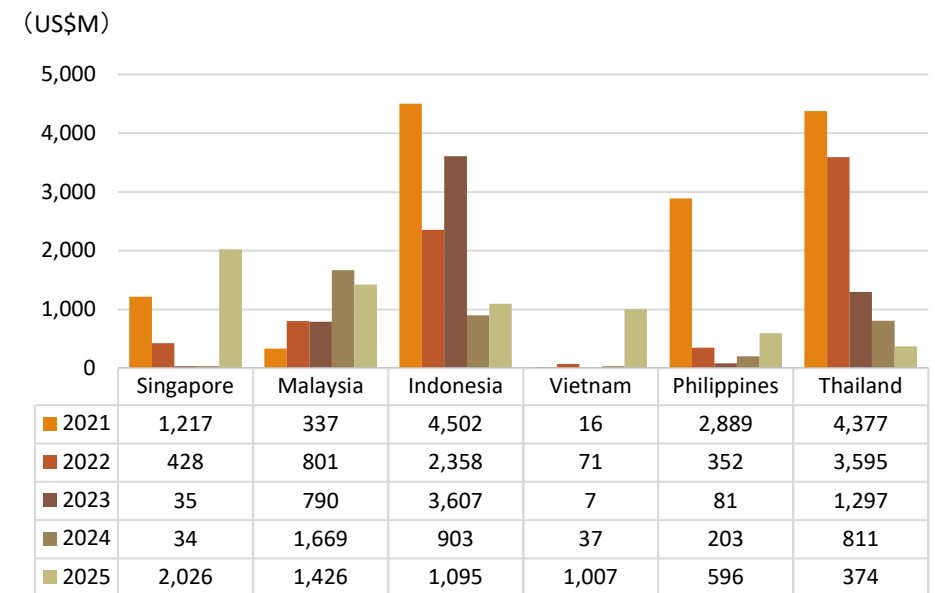
- 東南アジアのIPO市場は回復傾向にあり、2025年には6つの証券取引所で合計120件のIPOが実施され、約US\$6.5Bの調達を記録。総調達額は、上場件数の減少にもかかわらず、取引規模の拡大、セクター動向の変化、シンガポール、ベトナム、マレーシア、インドネシアの市場好調を受けて76%増加した。
- 不動産、エネルギー・資源、金融サービスセクターにおける大規模上場の増加が、2025年のIPO総額増加の主要因となった。

■ 東南アジアIPO市場の推移



- 2025年は120件のIPOがあり、US\$6.5BのIPO調達資金とUS\$33.3Bの時価総額が新たに上場した
- 総件数は2024年の136件から2025年には120件に減少したにもかかわらず、IPO調達資金の総額は76%増加し、IPOの時価総額は74%増加

■ 国別IPO調達資金



- IPOの平均取引規模は2024年の約US\$27MからUS\$54Mに倍増。大型IPOが後押しした
- シンガポール、マレーシア、インドネシアがIPO資金調達額の上位を占め、3市場で東南アジア全体の約70%を占めた
- フィリピンではIPO件数は2件にとどまったものの、Maynilad Water ServicesがUS\$584Mを調達する大型上場となった
- 東南アジア全体でUS\$500M超のIPOが4件実施された

東南アジア2025年IPOトップ10件

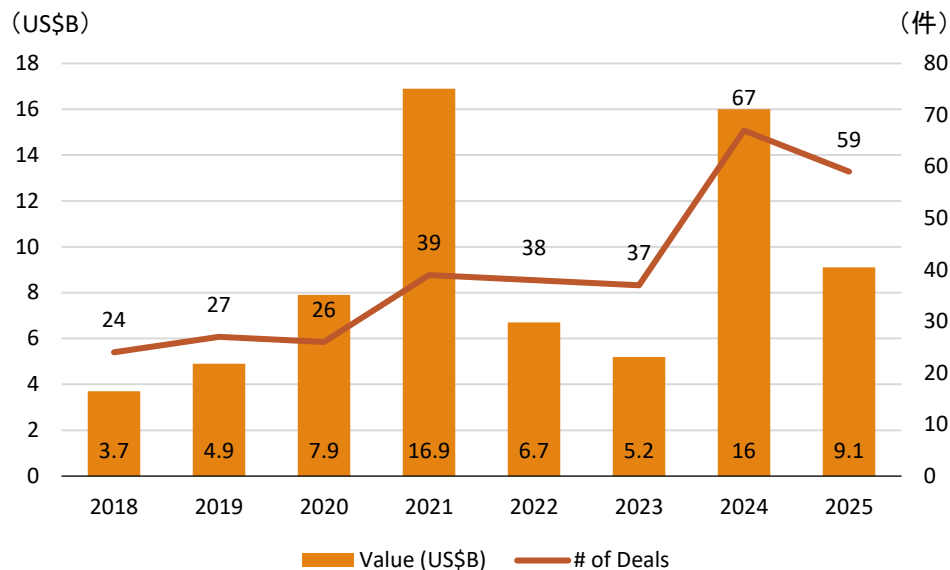
➤ 2025年東南アジア IPOトップ10の企業群で全体の調達額の65%であるUS\$4.3B、IPO時価総額で全体の62%にあたるUS\$20.6Bを調達した。

	企業	国	IPO実施日	IPO調達額 (US\$M)	IPO時価総額 (US\$M)	詳細
1	 NTT DC REIT (Real Estate)		2025年7月14日	824	1,030	・ NTTグループ傘下のデータセンター資産を保有・運営するREIT 日本の大手企業グループによる資産スピンオフ型IPO
2	 Centurion Accommodation REIT (Real Estate)		2025年9月25日	597	1,171	・ 学生寮・ワーカーハウジングを手掛ける不動産オペレーター Centurion主導のREIT上場
3	 MAYNILAD (Energy & Resources)		2025年11月7日	583	1,945	・ マニラ首都圏西部の水道事業を担う長期コンセッション型インフラ 事業。インフラ投資会社(MPIC)およびフィリピン財閥DMCI Holdings主導のIPO
4	 TECHCOM SECURITIES (Financial Services)		2025年9月18日	525	5,245	・ Techcombank(ベトナム大手商業銀行)の証券・投資銀行機能を 担う中核子会社IPO
5	 VPBank Securities (Financial Services)		2025年11月12日	484	2,410	・ VPBank (Vietnam Prosperity Joint Stock Commercial Bank) ベトナム 大手商業銀行の証券子会社IPO
6	 ULTRAGREEN.ai (Healthcare)		2025年12月3日	400	1,600	・ AIを活用した蛍光イメージングソリューションを用いた精密手術技 術開発企業。VC/グロース投資家が支援する成長資金調達型 IPO
7	 MERDEKA GOLD RESOURCES (Energy & Resources)		2025年9月10日	279	2,791	・ 金・銅鉱山を中心とする資源開発企業。Merdeka Copper Gold Tbkおよびインドネシア国内資源系投資家主導の上場
8	 eco-shop (Consumer)		2025年5月23日	230	1,532	・ 350店舗以上を運営するマレーシア最大級の 固定価格小売 チェーン マレーシアのPEファンドCreador(MY)が主導のIPO
9	 MR.D.I.Y. Always Low Prices (Consumer)		2025年11月5日	174	1,607	・ 東南アジア全域で展開するディスカウント雑貨チェーン マレーシアのPEファンドCreador(MY)が主導のIPO
10	 superbank (Financial Services)		2025年12月17日	168	1,276	・ インドネシアのデジタル専門銀行。GrabおよびSingtelといった東 南アジアの主要プラットフォーム企業が主導のIPO

東南アジアにおけるPEファンドによる資金調達及び投資動向

- 2025年は、PEファンドから59件・総額US\$9.1Bの資金が東南アジア企業に投入された。これは前年の67件・US\$16Bから減少しており、件数と金額はそれぞれ前年比12%、43%の減少。案件活動は継続しているものの、メガディール(US\$1Bを超える案件)は減少している。
- しかし、資金調達の面では、東南アジアは依然としてアジア太平洋地域における戦略的に重要なアロケーション市場であり、2025年には10本のPEファンドがクローズした。中国からの脱却を目指すStrategic buyerや投資家にとって東南アジアは引き続き魅力的な市場となっている。

■ PEファンドによる東南アジア投資額および件数推移



- 2025年の東南アジアにおけるPE投資額は大きく減少。米国関税を巡る懸念など地政学的な不透明感を背景に、投資家の慎重姿勢が強まった
- 投資はインフラ・エネルギーや不動産など、ディフェンシブかつ将来性の高い分野に集中した
- US\$1B超のメガディールは2024年の8件から2025年は4件に減少。平均案件規模もUS\$356MからUS\$267Mへ縮小し、投資家によるより選別的かつ規律ある投資スタンスを反映している

■ 2025年東南アジアでクローズした主要PEファンド・FoF(トップ5本)

#	ファンド名	運用会社	投資分野	ファンド規模 (US\$M)
1	Axiom Asia VII	Axiom Asia (シンガポール)	ファンド・オブ・ファンズ投資	1,280.0
2	Quadria Capital Fund III	Quadria Capital (シンガポール)	ヘルスケア	1,070.0
3	ABC Impact Fund II	ABC Impact (シンガポール)	インパクト投資	600.0
4	Olympus Clean Energy Fund	Olympus Capital Asia (シンガポール)	クリーンエネルギー・環境	500.0
5	Dana Iklim+	Kumpulan Wang Persaraan (マレーシア)	クライメート・インパクト投資	474.7

- 2025年は東南アジアで10本のPEファンドがクローズし、総額US\$4.6Bを調達
- 資金調達額は前年比97%増となり、アジア太平洋地域全体のPEファンドレイズの約14%を占めた

GIP アジアアドバイザーサービスのご紹介

東南アジア戦略イニシアチブ

2025年2月にシンガポール本社のAsia Business Creationと資本業務提携。日本企業とアジア企業のカロスボーダーM&Aサポートを加速

1

広範な東南アジア地域カバレッジ

- ・ シンガポールを拠点に、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンなどの主要市場のM&A案件情報を集約
- ・ 現地事業会社・ファンド・金融機関へのダイレクトなアクセスを提供

2

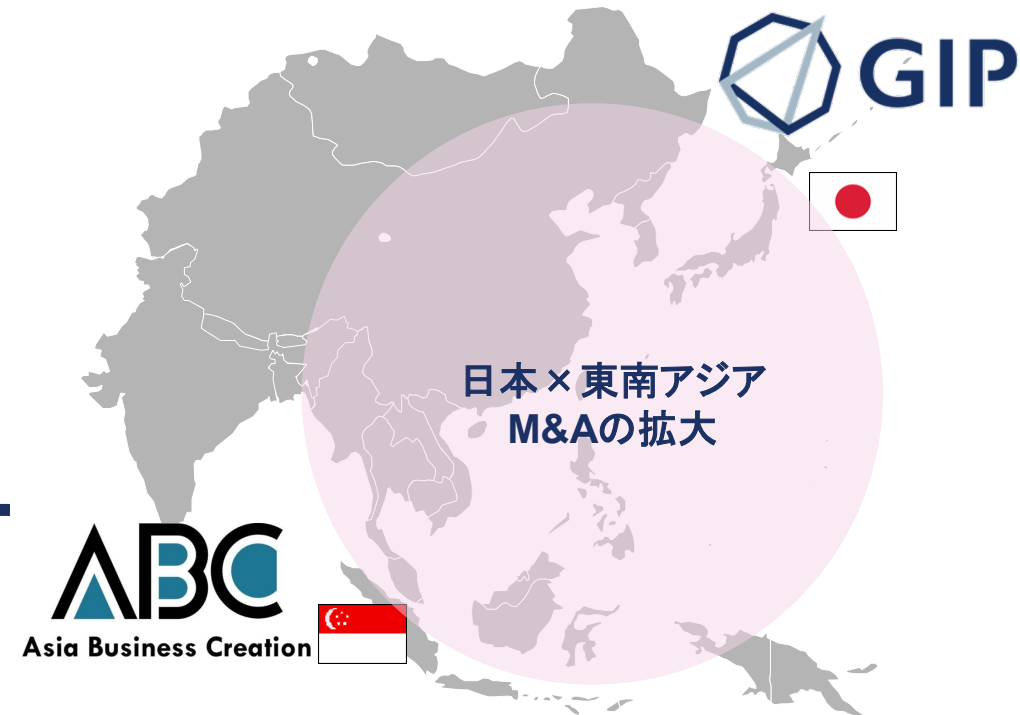
経験豊富な東南アジア専門家集団

- ・ 東南アジア案件のオリジネーション／エグゼキューションに特化した経験豊富な専属チームを擁する
- ・ 東南アジア各国のM&A関連法規制に加え、現地特有の文化・商習慣に精通し、それらを踏まえた適切なアドバイスを提供

3

M&A・投資による市場参入のワンストップサポート

- ・ 成長市場へのエントリー戦略立案から、パートナー選定、M&Aエグゼキューション、PMI支援までサポート
- ・ 東南アジアスタートアップへの出資機会の創出



ABC
Asia Business Creation

会社名	Asia Business Creation Pte Ltd
事業内容	M&Aアドバイザリー、投資・資金調達アドバイザリー、事業開発コンサルティング
設立	2021年5月
オフィス所在地	20 Cecil Street, #22-00 PLUS Building Suite 2235, Singapore 049705

東南アジア戦略ワンストップサポート

ご提供サービス

ABC × GIPの特性と優位性

1

東南アジアオポチュニティの
ソーシング支援
(無償/有償はケース別)

- ・ シンガポールを拠点に、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、フィリピンなどの主要市場のM&A案件情報を仕入れて集約
- ・ 現地企業・PEファンドとのネットワークを通じ直接情報を収集。公開情報に偏らない、インテリジェンス・精度・スピードを並立した案件ソーシングをご提供

2

有償でのロング・ショートリスティング、
ドアノック支援
(1プロジェクト:3~5万\$ドル)

- ・ 独自のデータベースと現地情報の集約により、期待する案件の戦略属性に応じた候補先企業のリスティングをご提供
- ・ 絞り込んだリストに基づいてドアノック、初期的情報収集を実施
- ・ 併せて、対象地域の商流・慣行を理解するためのコンサルティングサービスもご提供可能

3

東南アジア経験を裏付けとした
エグゼキューション
(月額報酬+成功報酬でのご提供)

- ・ 東南アジアM&Aの豊富な経験を持つ専門チーム(シンガポール現地に4名の専門バンカーが在籍)と、GIP日本チームでの両極体制でのFAサポート
- ・ M&A関連法規制や特有の文化・商習慣に精通、それらを踏まえた適切なアドバイスを提供

4

PMIサポート
(プロジェクト単価ベースでのご提供)

- ・ エグゼキューションの段階から、将来のPMIを見据えたコンサルティングワークをご提供
- ・ 特に、PMIは日本HQの主導となるため、GIPコンサルティングチームがPMIプランの策定、PMOサポートにコミットメント

東南アジアの主要アドバイザー案件実績

 学研HD・ICNETによるKiddihubへの追加投資 学研HD・ICNETのアドバイザー 2025年11月	 PasarPolisによるシリーズBエクステンション資金調達 PasarPolisのアドバイザー 2025年7月	 学研HDによる関連会社DTPの子会社化 学研HDのアドバイザー 2024年11月	 服部モータースによるAncarの子会社化 服部モータースのアドバイザー 2024年2月
 HonestによるシリーズB資金調達 Honestの資金調達アドバイザー 2023年10月	 学研HD・ICNETによるKiddihubとの資本提携 学研HD・ICNETのアドバイザー 2022年4月	 iPriceによるSAFEラウンド資金調達 iPriceのアドバイザー 2022年3月	 FDKのインドネシア電池事業子会社のEnergizerへの売却 FDKのアドバイザー 2020年8月
 CarsomeによるシリーズC資金調達 Carsomeのアドバイザー 2019年12月	 三菱ケミカルによるPT ABC Plastindoの買収 三菱ケミカルのアドバイザー 2018年7月	 ベンチャーキャピタルによる日本からの戦略資金調達 Alpha JWCのアドバイザー 2018年	 ミライトホールディングスによるSGX上場Lantrovisionの買収 ミライトホールディングスのアドバイザー 2016年6月

留意事項

本プレゼンテーションは、Asia Business Creation Pte Ltd（以下「ABC」という。）が貴社（以下「貴社」という。）の為に、貴社内部限りの利用を前提として作成したものです。本プレゼンテーションは貴社により今後実行される可能性のある一つまたは複数の取引について予備的な評価をする際の補助とすることを目的として作成されたものであり、本プレゼンテーションの内容の一部または全部を公表する権利、またいかなる第三者に対しても開示する権利を貴社に付与するものではありません。本プレゼンテーションは、貴社と協議する際の資料としての使用の為にのみ作成されたもので、ABCによる口頭説明によって補完され、かつ、その説明との関連においてのみ考察されるべきものです。ABCの事前の書面による同意なしに、本プレゼンテーション及びその内容を他のいかなる目的にも使用することはできません。

ABCは、公共の情報源から入手した情報、その他ABCが独自に入手・検討した情報が、すべて正確かつ完全であることを前提として作成されたものであり、当該情報は貴社が本取引を進めるか否かを評価するために必要とする可能性のあるすべての情報を含むとは限りません。ABC並びにその役員、取締役、従業員、代理人、および関係者は、本プレゼンテーションに含まれる情報（将来の予測、事業の予測、見込みまたは利益に関する成果または合理性を含む。）または貴社もしくはそのアドバイザーに対して書面もしくは口頭で提供されるその他一切の情報の正確性、完全性、クオリティ、妥当性または適切性に関し、現在または将来において、明示的にも黙示的にも表明または保証を行わず、義務または責任を負わず、かつ、それら一切の責任は明示的に免責されるものとします。本プレゼンテーションに含まれる一切の情報に関し、ABCは独自の検証を行っていません。

本プレゼンテーションの内容は、法律、税務、規制、会計、または投資に関する助言または勧告として解釈してはならないものとします。貴社を含むいかなる受領者も、本取引に関する法的事項その他関連事項に関し、独自のカウンセラー、税務アドバイザー、財務アドバイザーと相談すべきです。本プレゼンテーションは、すべての情報を網羅することを意図しておらず、また、貴社が必要とする可能性のあるすべての情報を含むことを意図していません。